

-調査レポート-
2013年12月27日

InfoCom ICT 経済報告

NO.39

ICT 経済概況

2013年7-9月期のICT経済は前年同期比3.4%増と6四半期ぶりにプラス成長となった。ICT財生産が11四半期ぶりにプラスとなったことが大きい。電子計算機、電子部品が増加に転じたこと、集積回路の増加幅が拡大したことが寄与した。主な要因は、海外向けスマートフォンの部材需要の増加と、Windows XPサポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要による増加だ。

ICT関連サービスも好調を維持した。その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、インターネット付随サービスなど法人向け情報サービスが好調で増加幅拡大に寄与した。一方、ICT関連サービスの牽引役であった移動電気通信は5期連続マイナスとなっている。

需要面では、ICT関連設備投資（民需）が5四半期ぶりに回復したことが注目される。半導体製造装置が増加に転じ、電子計算機が増加を維持したことと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に半導体製造装置は、国内外のスマートフォン・タブレット端末の普及や来年度中国で開始予定のLTEスマートフォンに対する期待から受注回復となった。個人消費は3期連続でプラスとなった。今年になってから移動電話使用料が全体をけん引しているが、今期もその形が継続している。背景にはスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料や端末支出の増加が寄与している。また液晶テレビは地デジ移行時の需要先食いによる落ち込みからようやく歯止めがかかってきた。

一方、ICT関連輸出は円安効果で金額ベースでは増加を維持しているが、数量ベースでは依然マイナスである。

2013年12月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2013 年 7-9 月期の概況	3
2. ICT 経済生産面	7
2-1. ICT 関連財及び在庫	7
2-2. ICT 関連サービス	11
2-3. ICT 生産面総合	13
3. ICT 経済需要面	14
3-1. ICT 関連消費	14
3-2. ICT 関連設備投資	16
①民需	16
②官公需	18
3-3. ICT 関連外需	20
①ICT 関連輸出	20
②ICT 関連輸入	23
③ICT 関連サービスの国際収支	26
3-4. ICT 需要面総合	28
4. ICT 関連株価指数	29
4-1. 2013 年 7-9 月期の ICT 関連財指數予測結果と実績値の比較	29
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指數予測精度	29
4-3. 2013 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測	30
5. 情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6. ICT 関連統計	33
6-1. 情報資本データ	33
6-2. ユビキタス指數	37
6-3. ICT 関連業界統計	38
6-4. ICT 産業別データ	45

1.2013年7-9月期の概況

2013年7-9月期のICT経済は、生産面からみると、財部門は11四半期ぶりに増加に転じ、サービス部門は3期連続で増加した¹。需要面では設備投資（民需）が5四半期ぶりに増加に転じ、輸出、消費は3期連続で増加した。一方、輸入は8四半期連続で増加した（図表1）。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2010年		2011年				2012年				2013年			
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期		
供給	財・サービス総合	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+		
	財	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+		
	サービス	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+		
需要	消費	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+		
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+		
	設備投資(官公需)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+		
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+		
	輸入	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+		
+の数		6	2	3	2	3	5	4	3	2	5	5	8		

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

2013年7-9月期のICT経済は前年同期比3.4%増と6四半期ぶりにプラス成長となった。ICT財生産が11四半期ぶりにプラスとなったことが大きい。電子計算機、電子部品が増加に転じたこと、集積回路の増加幅が拡大したことが寄与した。主な要因は、海外向けスマートフォンの部材需要の増加と、Windows XPサポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要による増加だ。

ICT関連サービスも好調を維持した。その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、インターネット付随サービスなど法人向け情報サービスが好調で増加幅拡大に寄与した。一方、ICT関連サービスの牽引役であった移動電気通信は5期連続マイナスとなっている。

需要面では、ICT関連設備投資（民需）が5四半期ぶりに回復したことが注目される。半導体製造装置が増加に転じ、電子計算機が増加を維持したことと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に半導体製造装置は、国内外のスマートフォン・タブレット端末の普及や来年度中国で開始予定のLTEスマートフォンに対する期待から受注回復となった。個人消費は3期連続でプラスとなった。今年になってから移動電話使用料が全体をけん引しているが、今期もその形が継続している。背景にはスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料や端末支出の増加が寄与している。また液晶テレビは地デジ移行時の需要先食いによる落ち込みからようやく歯止めがかかってきた。

¹ 鉱工業指数の2010年基準改定に合わせてICT関連財指標データを過去データまで遡及して改定した。このため、ICT関連財指標の採用項目数、前年比、寄与度等の値がNO.37（2013年1-3月期）レポートまでの値と異なっている。

一方、ICT 関連輸出は円安効果で金額ベースでは増加を維持しているが、数量ベースでは依然マイナスである。

ICT 経済の回復という点で 2013 年 10-12 月期のポイントの一つは ICT 関連輸出が数量ベースで回復するかにある。数量ベースで ICT 関連輸出が増加してくると、ICT 財生産の増勢がさらに強まり、半導体製造装置などの ICT 投資にも波及するであろう。もう一つは、ICT 関連消費が底堅く推移し、ICT 投資が金融業以外の流通業・サービス業・製造業などの業種に広がっていけば、ICT 関連サービスの好調さが維持拡大されるであろう。

懸念点としては、法人向けの機器・サービスについて特殊要因 (XP 更新需要、消費税率引き上げ、NISA (日本版少額投資非課税制度)) により上向いている部分があり、来年は反動減となる可能性がある。

【2013 年 7-9 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済 (財・サービス総合) は 6 四半期ぶりに増加に転じた。
2. ICT 関連財は 11 四半期ぶりに増加に転じた。
3. ICT 関連サービスは増加幅が拡大した。

<需要サイド>

1. ICT 関連設備投資は民需が 5 四半期ぶりに増加に転じた。
2. ICT 関連消費は 3 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は 3 四半期連続で増加し、ICT 関連輸入は 8 四半期連続で増加した。

【2013 年 7-9 月期の動向 (項目別)】

ICT 経済 (財・サービス総合)

- 今期国内 ICT 経済 (財・サービス総合) は前年同期比 3.4% と 6 四半期ぶりに増加。前期に比べて 4.2 ポイント増加した (図表 1、2)。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 4.7% と、11 四半期ぶりに増加に転じた (11.1 ポイント増加、図表 2、4)。
- 海外のスマートフォン向け部材需要の増加等により、集積回路は増加幅を拡大し、電子部品は増加に転じた。法人向けの OS リプレース需要により、パソコン等の電子計算機は増加に転じた (図表 5)。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比マイナス 18.7% とマイナス幅が拡大し、在庫が減少局面にある (図表 6)。
- 品目別に在庫の動きをみると集積回路のマイナス幅が拡大した。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 2.9%とプラス幅が拡大した（図表 2、8）。
- 受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業の増加幅が拡大した。移動電気通信業はマイナス幅が縮小した。
- また e コマースサイト運営等インターネット付随サービス業は増加を維持した。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 3.4%と 3 四半期連続で増加した（図表 2、11）。
- 最大の増加要因である移動電話使用料はプラス幅がやや拡大した（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 2.9%と 5 四半期ぶりに増加に転じた（図表 2、13）。
- 電子計算機はプラス幅が縮小したものの、半導体製造装置は増加に転じ、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は 7 四半期連続で増加した（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 11.3%と 3 四半期連続で増加した（2.4 ポイント改善、図表 2、17）。
- ICT 関連輸入は 8 四半期連続で増加し、増加幅も 4.1 ポイント拡大した。半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 2、21）。
- ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は回復傾向にあるものの 12 期連続でマイナスが続いている（図表 3）。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値)

ICT関連 財・サービス総 合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)						
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)										
	ICT関連 前年 同期比																					
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	16.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.5	12.7	1.2
2010/1-3	11.7	24.7	49.2	6.1	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6	
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-9.9	-0.4	100	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	24	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	12	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	7.2	-12.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.7	-7.8	-17.2	-2.4	-0.2	0.5	0.0	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	12	0.6	0.1	8.1	16.1	1.6
4-6	-0.8	-3.1	-6.4	-0.8	1.2	1.5	0.1	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.1	8.9	1.0	10.4	21.7	2.1
7-9	3.4	2.2	4.7	0.6	1.0	2.9	0.3	0.6	-2.8	-0.3	8.7	5.1	4.3	31.8	18.2	17.2	0.6	-3.1	-0.5	17.4	25.8	2.7

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）は実質値²、貿易は数量ベース)

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			(%)				
	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比		第三次産業活動指	家計消費状況調査		機械受注		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)								
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比					
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.8	18.3	1.4	-6.3	3.9	2.2	-6.5	-2.4	-1.3	-1.6	-4.5	-0.6	2.5
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0	-26.4	-22.2	-14.4	-11.5
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	103	6.2	24.1	19.9	13.9	27.8
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-3.2	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	-1.9	-3.9	-6.8	2.5	0.3
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	2.4	-30.4	-5.7	-1.9	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9	-4.8	-4.5	2.4	6.6
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	2.0	1.1	-14.3	-17.1	-5.7	-2.2
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	2.6	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2	-10.0	-2.5	-7.1	1.5
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-1.7	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	14.8	7.7	11.7	20.1
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3	-5.3	-6.9	2.2	0.2
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	1.6	-26.0	-4.5	-2.7	7.9	6.0	5.2	29.3	19.9	-5.8	-5.3	1.0	5.1
2010/1-3	11.7	24.7	49.2	6.1	0.9	0.7	0.1	2.0	21.4	7.5	0.2	2.6	1.9	-0.1	25.4	12.0	43.4	59.9	14.1	35.8
4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-1.2	18.3	3.1	5.0	5.3	4.0	-4.4	-0.6	-0.5	31.5	25.4	19.9	31.1
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-1.2	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0	7.1	4.1	18.5	12.1	14.0	29.2
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-1.7	15.8	14.4	6.8	9.5	7.2	2.6	6.8	4.5	10.1	-0.6	8.6	17.6
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-2.9	0.8	0.1	8.9	12.8	9.5	-11.0	-8.4	-5.0	2.8	-3.6	5.4	5.7
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.2	41.7	6.0	3.2	-1.3	-1.0	-7.6	5.5	4.7	-8.5	-10.8	1.9	-2.5
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.2	1.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-2.2	-4.9	1.4	-3.3
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.3	-1.6	-53.3	-16.7	0.2	-1.3	-1.0	0.2	-11.7	-8.0	-7.0	-7.7	1.7	1.5
201																				

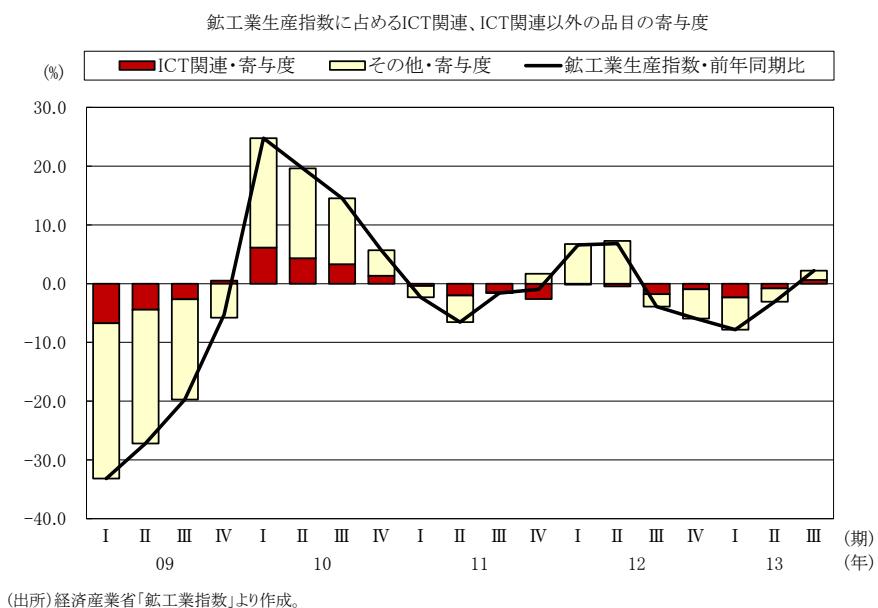
2.ICT 経済生産面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2013年7-9月期のICT関連財は前年同期比4.7%増と11四半期ぶりに増加に転じた（図表4）。背景には、中国含めた海外のスマートフォン向けの部材需要の増加と、国内ではパソコンのWindows XPサポート終了に伴う法人のリプレース需要の増加が影響している。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数も前年同期比2.2%増となっており、それに対するICT関連財の寄与度は0.6%となった（図表4）。

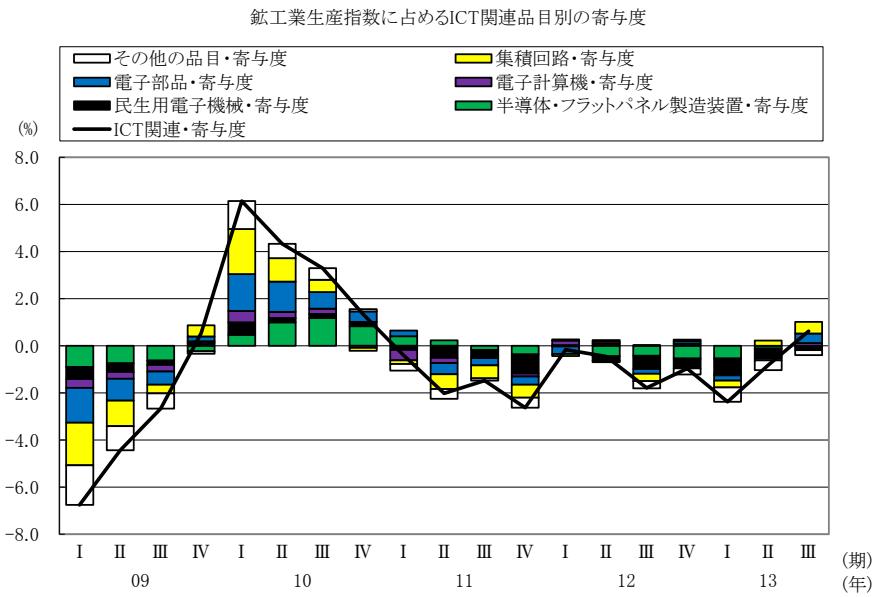
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



ICT関連財の品目別の動きをみると、11品目中3品目の増加にとどまった（増加品目数は前期から2品目増加）。電子計算機、電子部品は増加に転じ、集積回路は増加幅が拡大した（図表5）。

ICT関連財の今後は、これまでの牽引役であるICT関連輸出の動向と国内の法人向けのパソコン需要による。懸念事項として中国含めたアジア地域の景気減速のリスクがある。新興国を中心としたスマートフォン向け部材需要の増加や景気回復後の米国向け最終製品の回復基調が維持できるかがポイントとなる。品目別でみると半導体等電子部品は足元で輸出が数量ベースで増加に転じており回復してきている。国内については、法人向けはWindows XPのサポート終了に伴うOS更新需要の増加やNISA（日本版少額投資非課税制度）対応のための金融業向け大型コンピュータ需要の増加が牽引しており、今年度中は引き続き好調となる見通しである。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

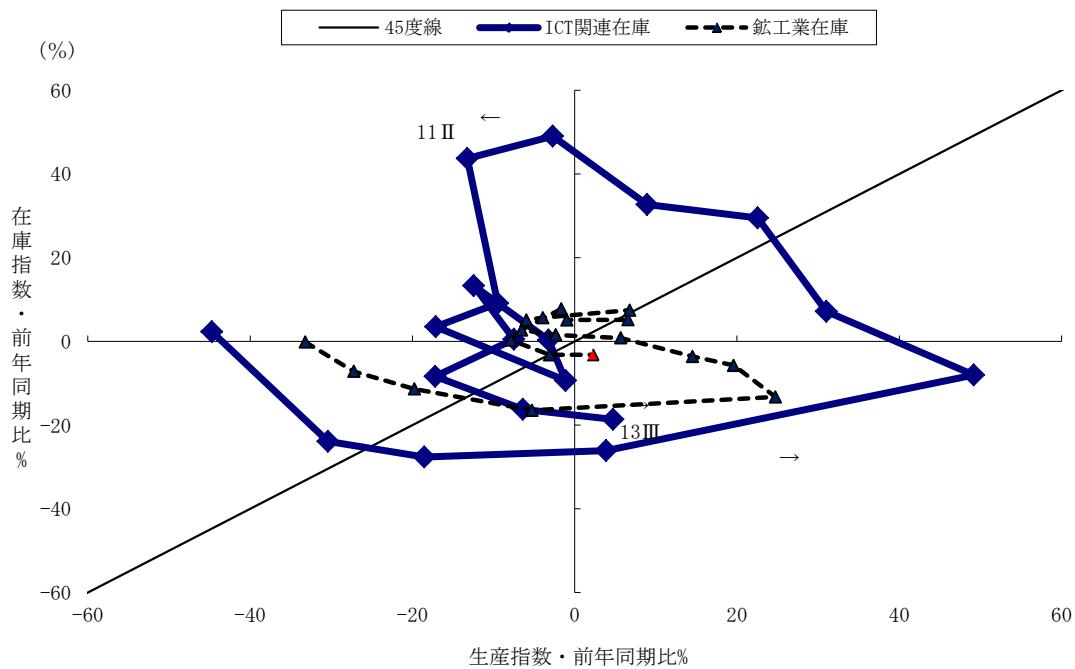


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の今後の動向については、ICT 関連株価指数による予測では、来期は増加見通しとなった（4 章を参照）。新興国を中心としたスマートフォン需要の増加により海外の部材需要が増加していることと、円高は正に伴い電子部品企業の受注環境が改善傾向にあることが背景にあるものと想定される。

次に、今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比マイナス 16.3%から同マイナス 18.7%とマイナス幅が拡大し、生産の前年同期比は前期マイナス 6.4%からプラス 4.7%に増加に転じたことにより、45 度線の右下でかつ第 4 象限に位置しており、景気拡張局面にある（図表 6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



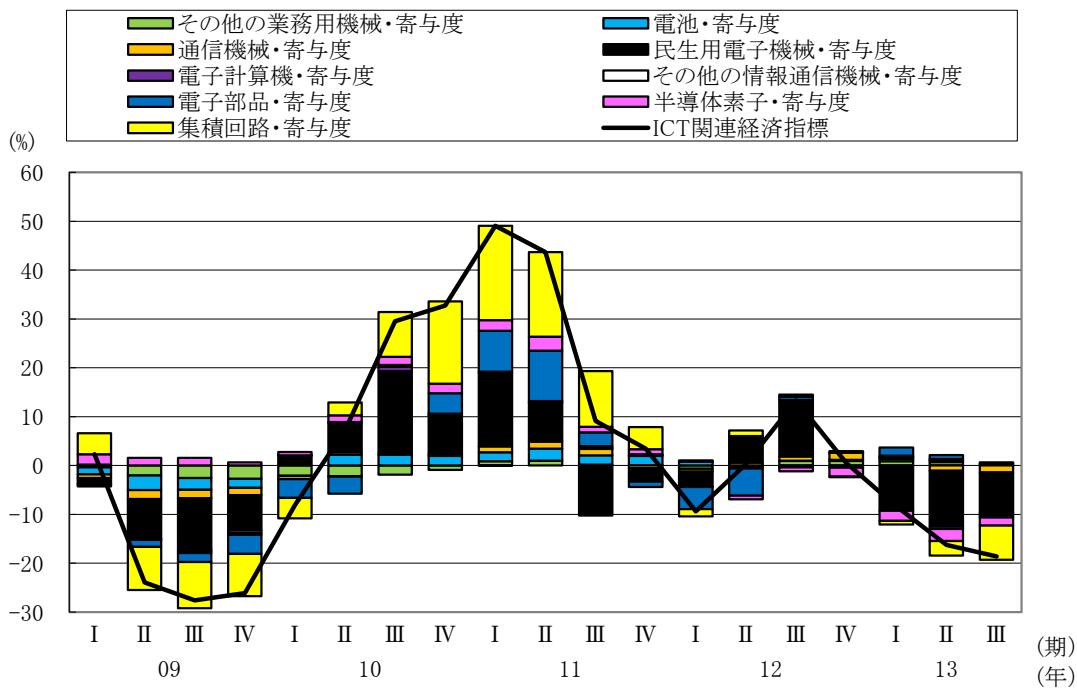
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると民生用電子機械の在庫指標の減少幅が縮小し、集積回路の減少幅が拡大した（図表 7）。

民生用電子機械の減少幅の縮小は、テレビとカーナビの在庫の減少がある。テレビは、地上波デジタル完全移行後の駆け込み需要の反動減の下げ止まりが背景にある。カーナビはエコカー補助金（2012 年 9 月に終了）の影響が一巡した上、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による新型車の販売が好調であったことが影響している。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



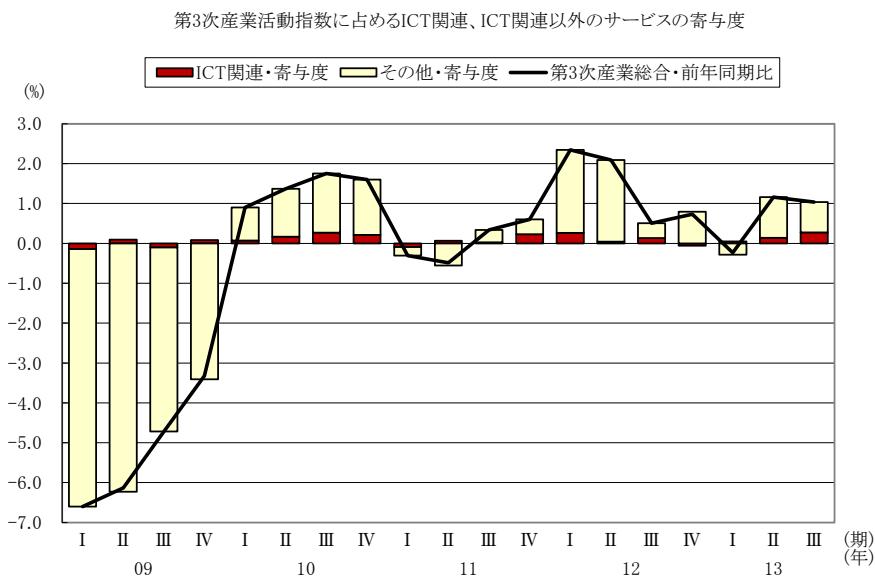
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス³

2013年7-9月期のICT関連サービスは前年同期比2.9%と3四半期連続で増加した（図表2）。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2013年7-9月期は前年同期比1.0%の増加となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.3%であった（図表8）。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連、ICT関連以外のサービスの寄与度



出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

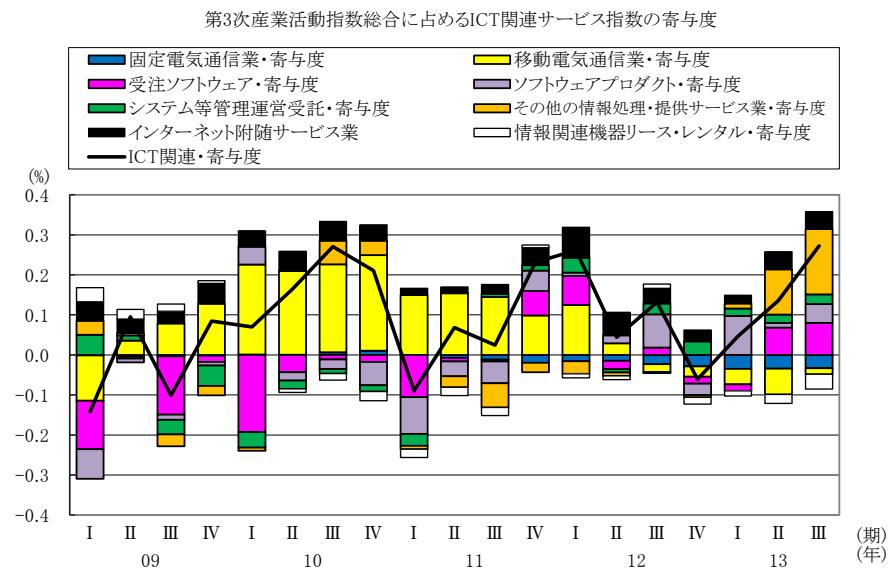
ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、インターネット付随サービス業、システム等管理運営受託、ISP業は増加を維持した。その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトは増加幅が拡大した。その他の情報処理・提供サービス業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.07%から本期0.08%と拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期0.15%から本期0.16%、ソフトウェアプロダクトは前期0.01%から本期0.05%とそれぞれ拡大し、システム等管理運営受託は前期、本期0.02%、ISP業は前期、本期0.01%とそれぞれ横ばいで推移した。インターネット付隨サービス業は前期0.05%から本期0.04%と縮小した。移動電気通信業は前期マイナス0.06%から本期マイナス0.02%と縮小した（図表9）。

その他の情報処理・提供サービス業の増加要因としては、NISA（日本版少額投資非課税

³ 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正（2012年4月20日公表）において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

制度) 開始に備えて金融業がシステム開発を進めたことが主な要因として考えられる。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

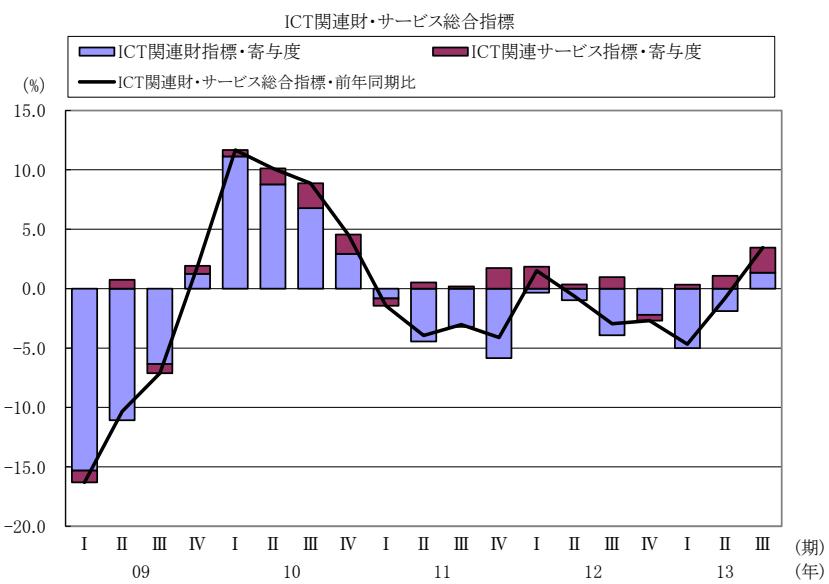


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 生産面総合

2013年7-9月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比3.4%と6四半期ぶりに増加に転じた。（前期に比べて4.2ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財が増加に転じ、ICT関連サービスのプラス幅が拡大した。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今後の注目点は、ICT関連財が増勢を加速するかである。これまでの牽引役であるICT関連輸出の動向と国内の法人向けのパソコン需要による。懸念事項として中国含めたアジア地域の景気減速のリスクがある。新興国を中心としたスマートフォン向け部材需要の増加や、景気回復後の米国向け最終製品の回復基調が維持するかがポイントとなる。品目別でみると半導体等電子部品は足元で輸出が数量ベースで増加に転じており回復してきている。国内については、法人向けはWindows XPのサポート終了に伴うOS更新需要の増加やNISA（日本版少額投資非課税制度）対応のための金融業向け大型コンピュータの増加が牽引しており、今年度中は引き続き好調となる見通しである。

プラス幅が拡大したICT関連サービスについては、アベノミクスによる企業マインドの改善や円安による企業業績の改善によりICT投資を推進する業種に広がりが出てきている。ICT投資の回復がさらに多様な業種に広がり、法人ユーザのモバイル、クラウド、セキュリティ関連のニーズの高まりを背景にICT関連サービスが持続的に拡大し設備投資へ波及してくれば、ICT経済の自律的回復が力強いものとなるであろう。

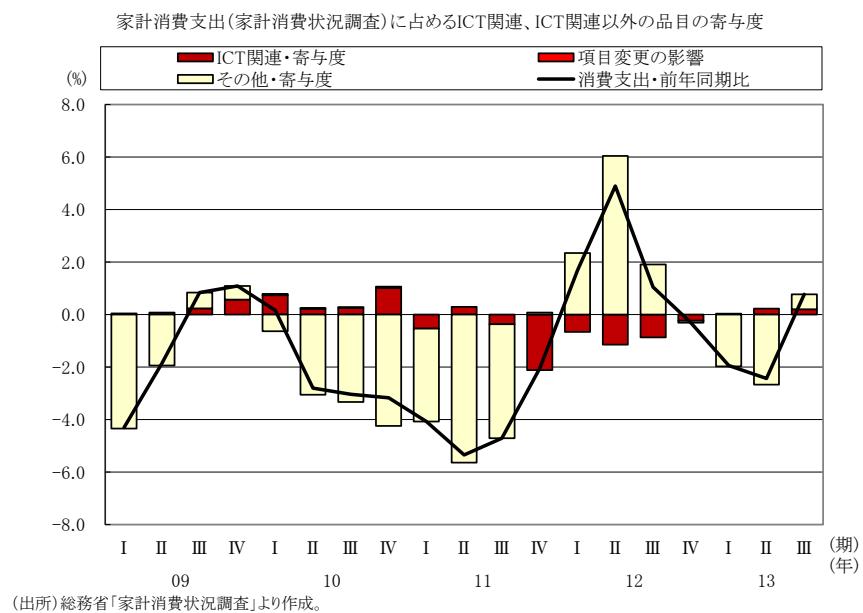
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

ICT 関連消費は 3 四半期連続で増加した（前年同期比 3.4%、図表 2）。

消費全体の動きは今期、前年同期比 0.9% と 4 四半期ぶりに増加に転じた（前期同マイナス 2.4%）。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.2% となった（図表 11）。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

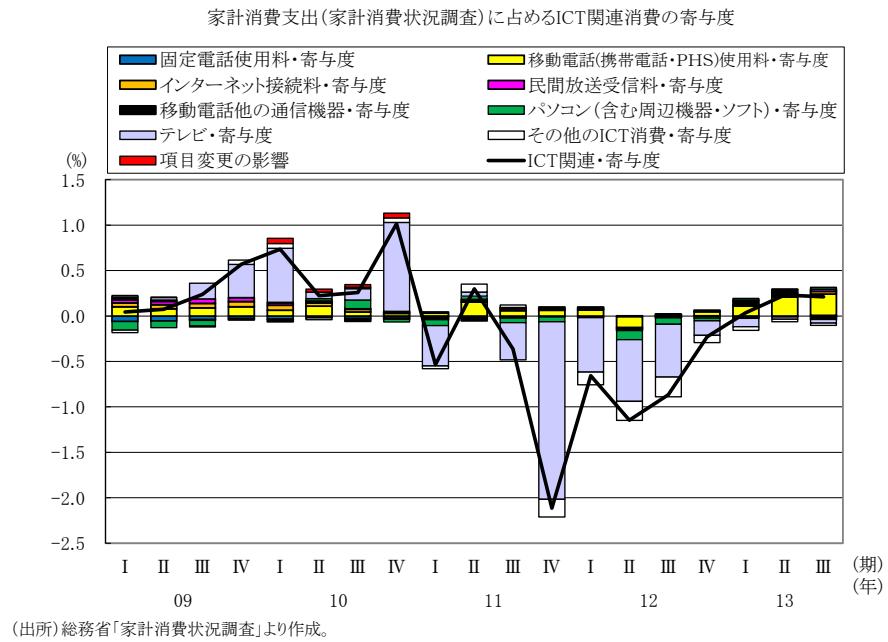


(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

品目別の動向を見ると、テレビの寄与度はマイナス 0.04% と減少幅がやや拡大した（前期同マイナス 0.02%）。一方、移動電話使用料の寄与度は同 0.23% と前期に比べやや拡大した（前期同 0.21%）（図表 12）。テレビは 2011 年 7 月の地上波デジタル放送への完全移行時の需要先食いによる落ち込みに歯止めがかかってきた。

ICT 関連消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であるが、スマートフォンへの乗り換えの一巡により、今後の伸びは鈍化してくる見通しである。一方、テレビ関連については、地上波デジタル完全移行後の減少ペースが下げ止まってきた。今後、消費税率引き上げ前の買い替え需要など駆け込み需要が期待される。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

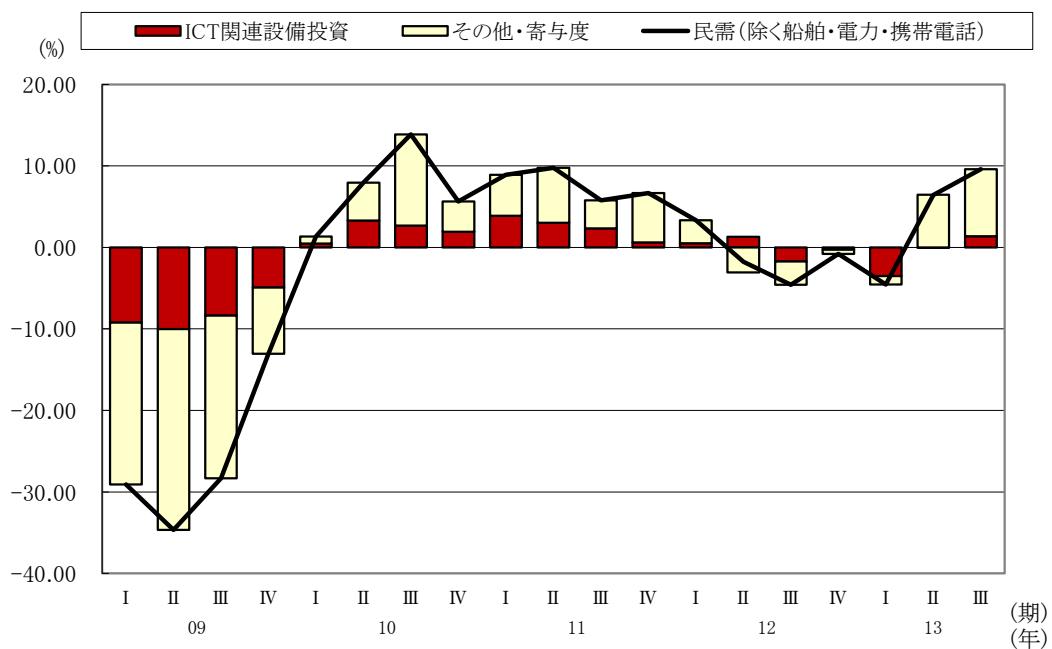
① 民需

ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比 2.9%となり、5 四半期ぶりに増加に転じた（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、今期、前年同期比 9.6%と前期に引き続き増加となった。その中で ICT 関連設備投資（民需）も前期の減少から増加に転じ、全体に占める ICT 関連設備投資の寄与度は 1.4%となった（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、通信機の寄与度がマイナス 0.3%と前期（同マイナス 2.2%）から縮小した（図表 14）。半導体製造装置の寄与度は、前期のマイナス 0.4%から今期は 1.0%と増加に転じた。一方で、電子計算機は寄与度が 0.7%と前期（同 2.5%）から縮小した。総じて見ると、電子計算機の寄与度が縮小したものの、通信機のマイナス寄与が縮小し、半導体製造装置が増加に転じたことで、ICT 関連設備投資（民需）全体は増加に転じた。

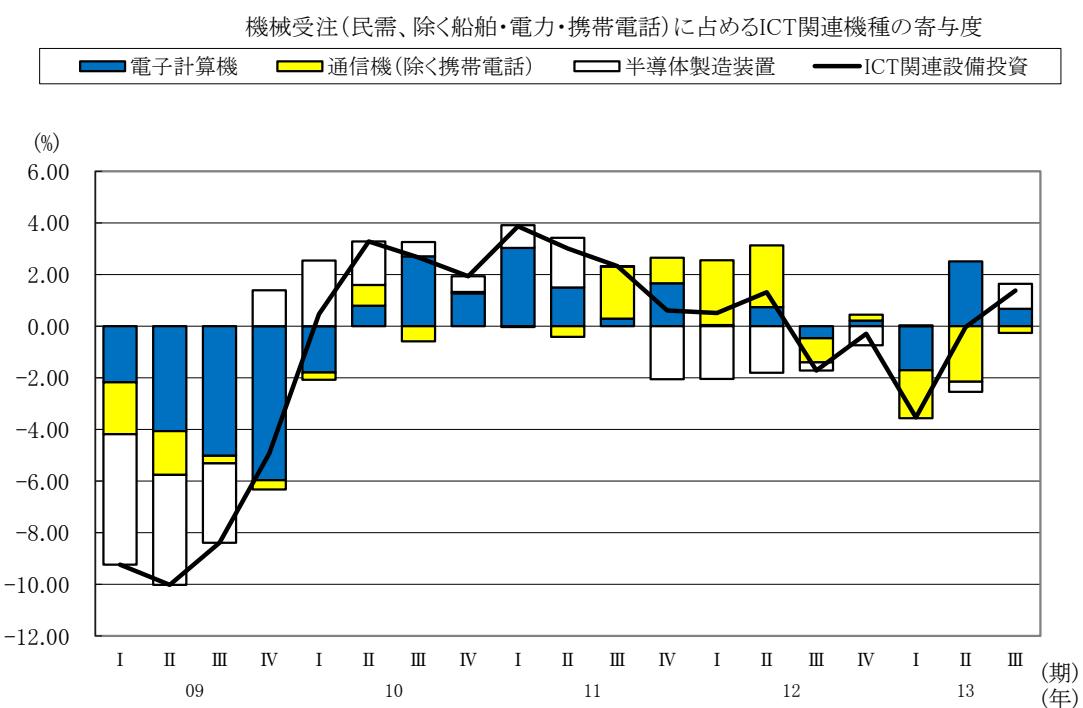
通信機は、前年同期比でみるとマイナス 2.1%と 3 期連続の減少となった。スマートフォ

ンの普及に伴ったトラヒックの増加に対して通信設備増強のための設備投資が一巡したことがあつたことが要因である。

半導体製造装置は、前年同期比でみると 35.3%と大幅増加となつた。BB レシオ⁴を確認すると、2013 年 7 月に 1.19、8 月に 1.16、9 月に 1.25 となり、特に、9 月は受注額が前年比で大幅に増加したことから BB レシオを改善させている。受注額が販売額を上回る状況は 6か月続けており機械受注の動きを裏付けている。この増加の背景には、国内外のスマートフォン、タブレット端末の普及や来年度中国で開始予定のLTEスマートフォンに対する期待によるものや次世代の半導体向け投資の活発化がある。

電子計算機は、前年同期比 2.1%の増加となつた。前期に増加要因となつた NISA（日本版少額投資非課税制度）向けのシステム投資が終わり金融業向けは振るわなかつたものの、スマートフォン向けのコンテンツに関連して情報サービス業における投資の拡大が見られた。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT 関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の今後の動向は以下の通り。通信機は大手通信事業者によるモバイルブロードバンドへの設備投資が一巡したことからしばらくは減少が見込まれる。電

⁴ 半導体製造装置協会が発表する半導体製造装置の「受注額（3ヶ月平均）／販売額（3ヶ月平均）」の値。

子計算機は、スマートフォン、タブレット端末の普及を背景にクラウド関連需要が出てく
ると見られ、それを提供するためのデータセンターへの投資は今後も続くと考えられる。
半導体製造装置はスマートフォン、タブレット端末向け半導体のための製造装置受注が見
込まれることから年度後半の本格的な回復が期待される。

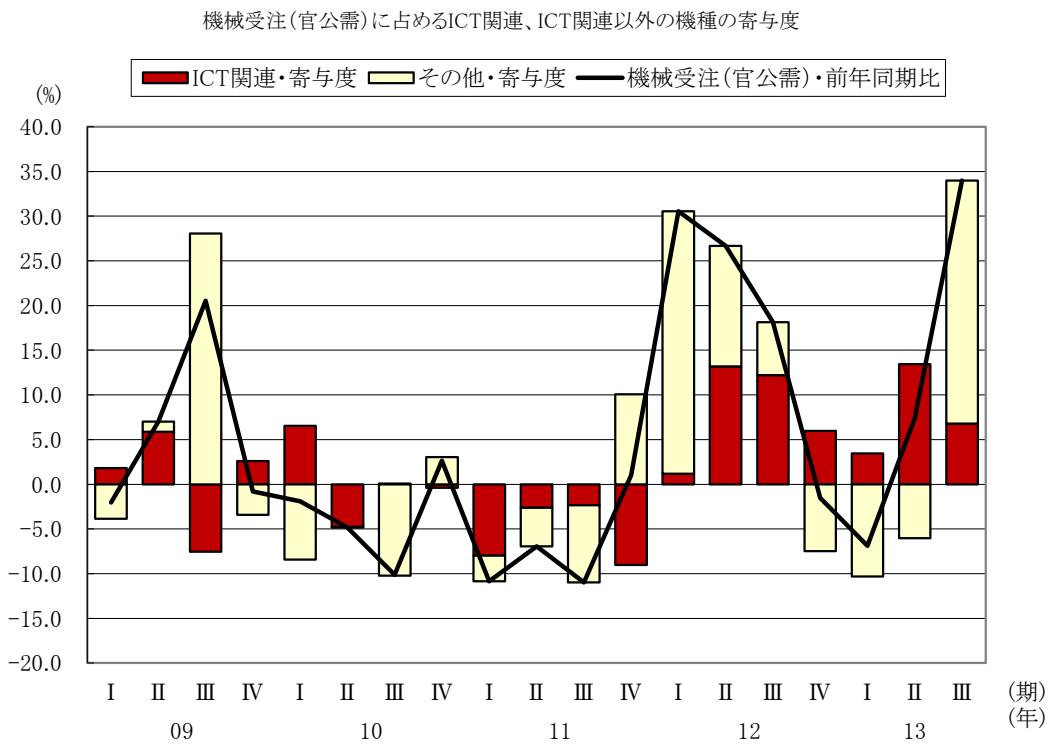
② 官公需

ICT 関連設備投資（官公需）は、前年同期比 13.2% の増加となった（図表 2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 34.0% と前期（同 7.4%）
から増加幅が拡大した。その中で、ICT 関連設備投資（官公需）の寄与度は 6.8% となっ
た（図表 15）。

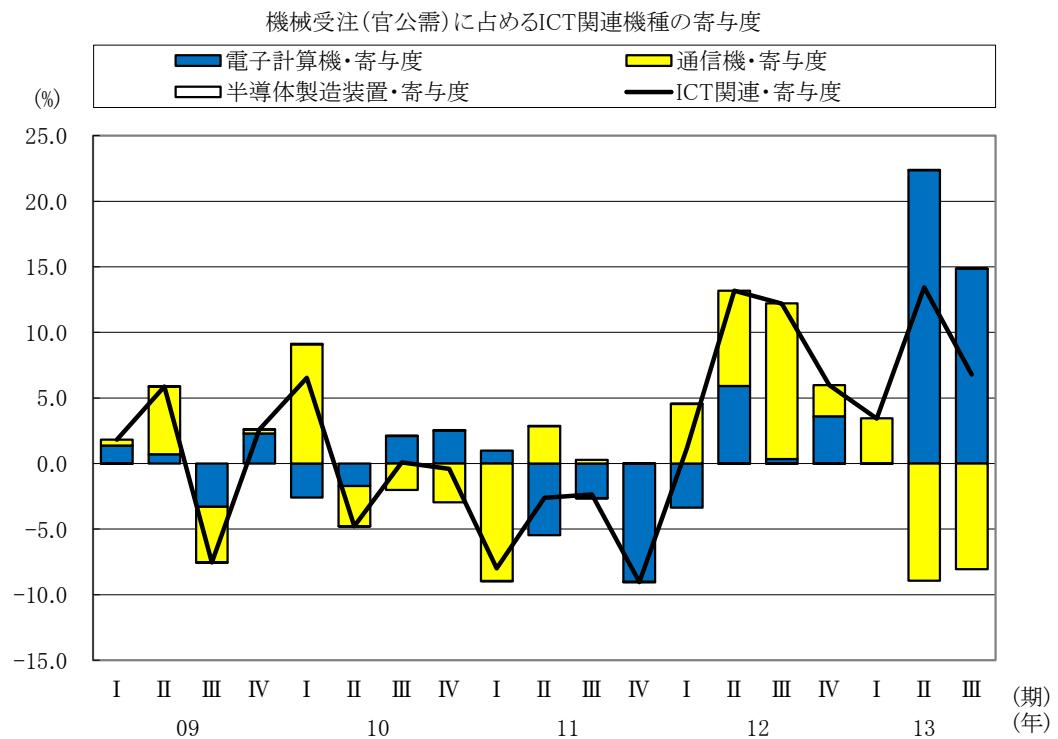
ICT 関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス 37.9%（寄
与度はマイナス 8.1%）と大幅な減少となった一方で、電子計算機は同 49.0%（寄与度は
14.9%）と大幅に増加した（図表 16）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

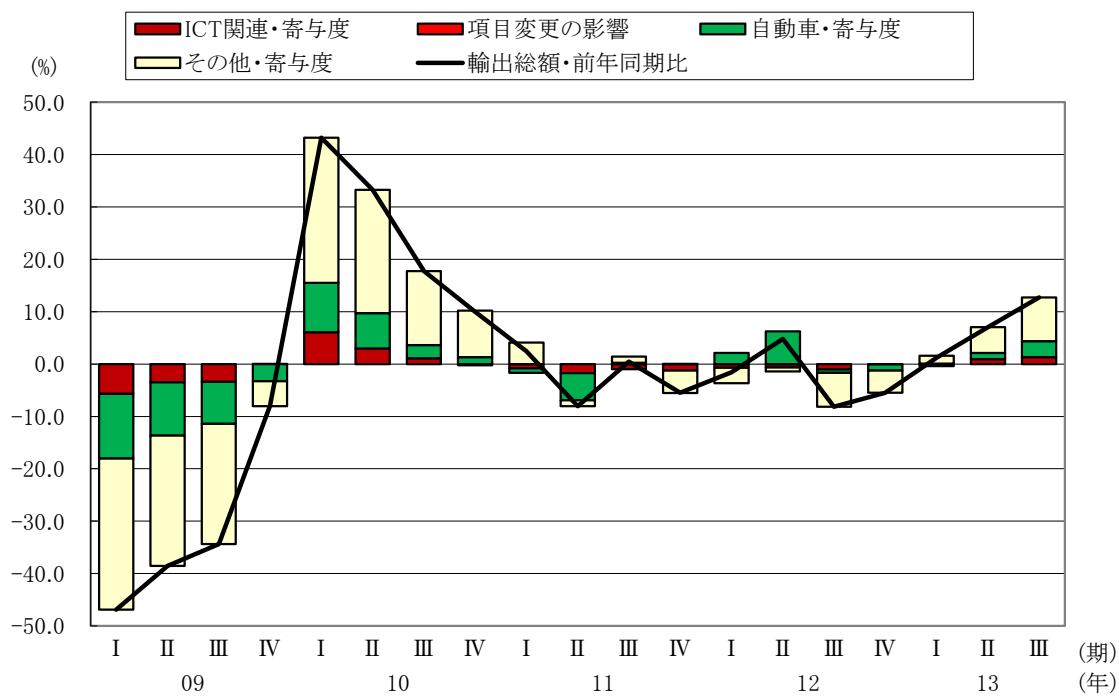
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2013年7-9月期のICT関連輸出は前年同期比11.3%（同8.9%）と3四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。輸出全体では2013年7-9月期の前年同期比が12.7%（同7.1%）と増加し（図表17）、それに対するICT関連輸出の寄与度は1.3%（前期同1.0%）となった。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



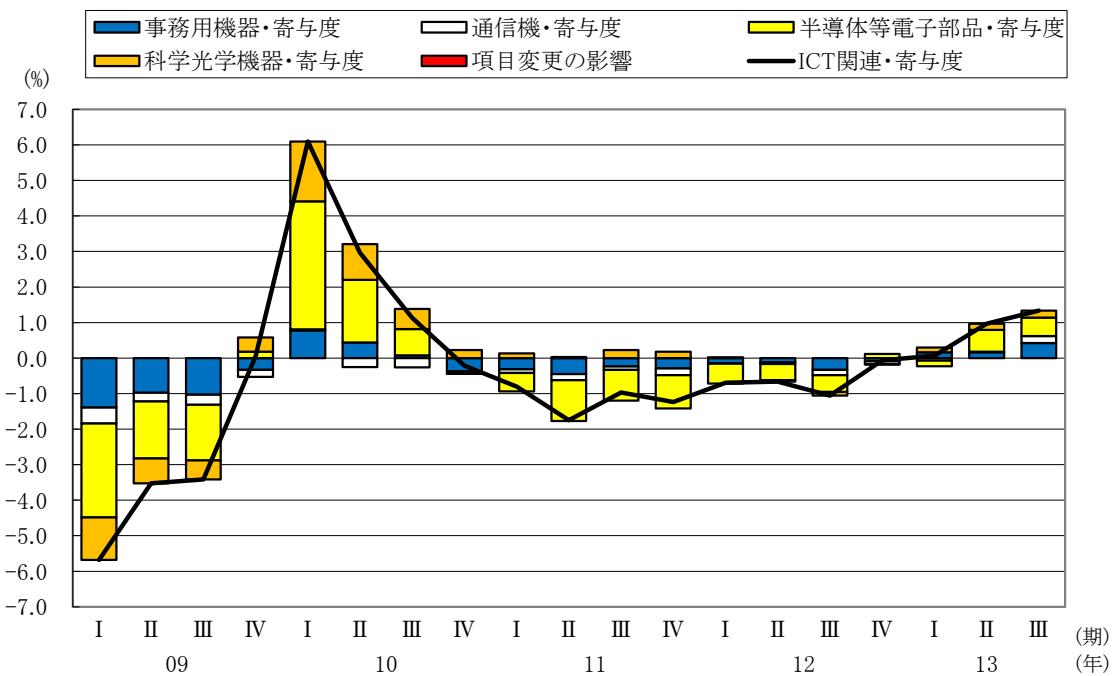
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、半導体等電子部品の寄与度が今期0.5%（前期0.6%）と、全品目の中もっとも大きく、ICT関連輸出の最大の増加要因となっている構造に変化はない（図表18）。

他の品目に目を転じると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、光学機器の寄与度が、それぞれ0.08%（前期同0.02%）、0.3%（前期同0.2%）、0.2%（前期同0.01%）、0.2%（前期同0.2%）となった。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度

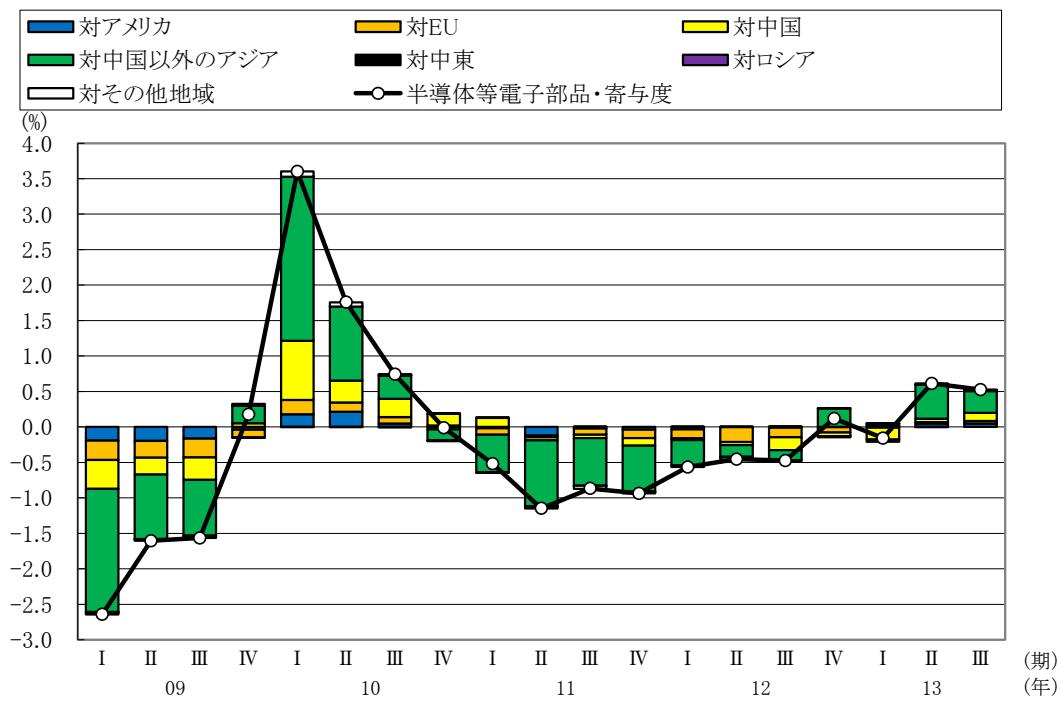


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

今期の ICT 関連輸出を牽引した半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジアの寄与度が 0.3% (前期同 0.5%) ともっとも大きく、对中国以外のアジア向けが半導体等電子部品輸出を牽引したことが窺える (図表 19)。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



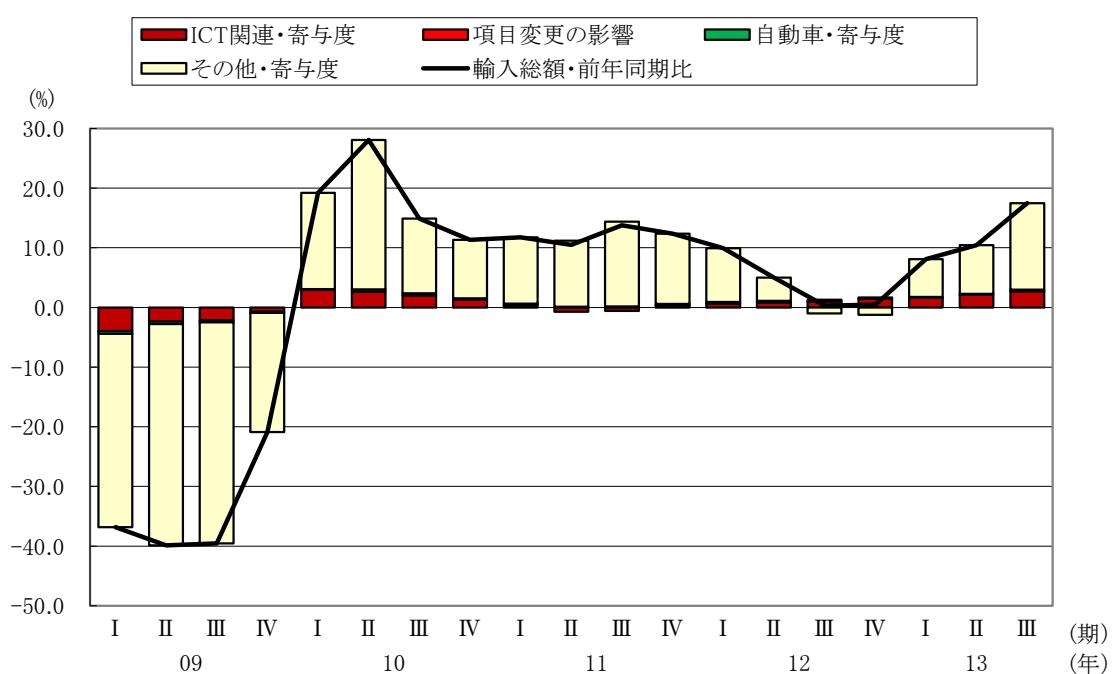
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2013年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比25.8%（前期同21.7%）と8四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。輸入全体では、2013年7-9月期の前年同期比は17.5%（前期同10.4%）となり、15四半期連続で増加した（図表20）。それに対するICT関連輸出の寄与度は2.7%（前期同2.1%）となった。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

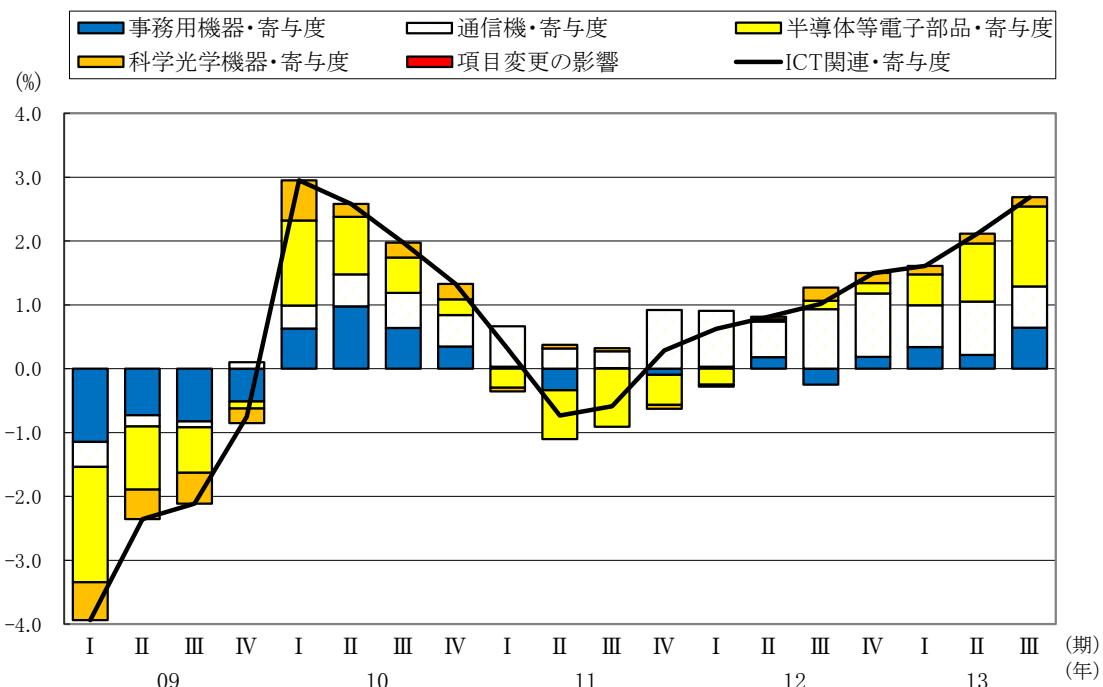


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続き、すべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の半導体等電子部品、通信機の寄与度が、それぞれ1.3%（前期同1.0%）、0.6%（前期同0.8%）と大きく、今期のICT関連輸入を牽引した（図表21）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

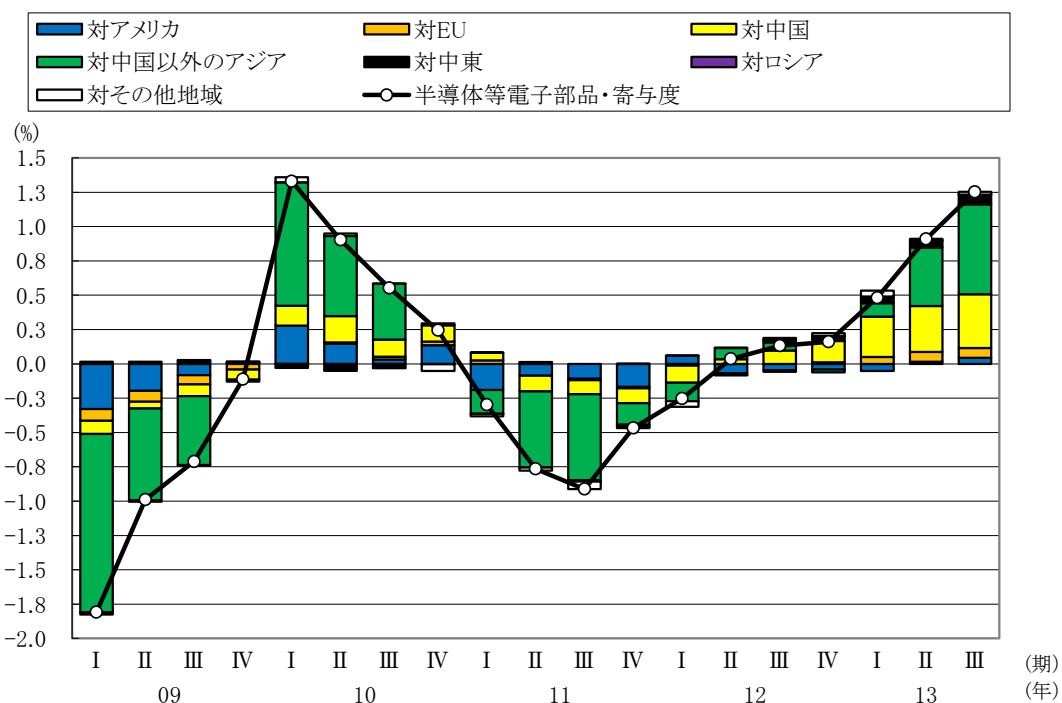


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度がもっとも大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジア、对中国の寄与度がそれぞれ、0.7%（前期 0.4%）、0.4%（前期 0.3%）と大きい（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める通信機輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

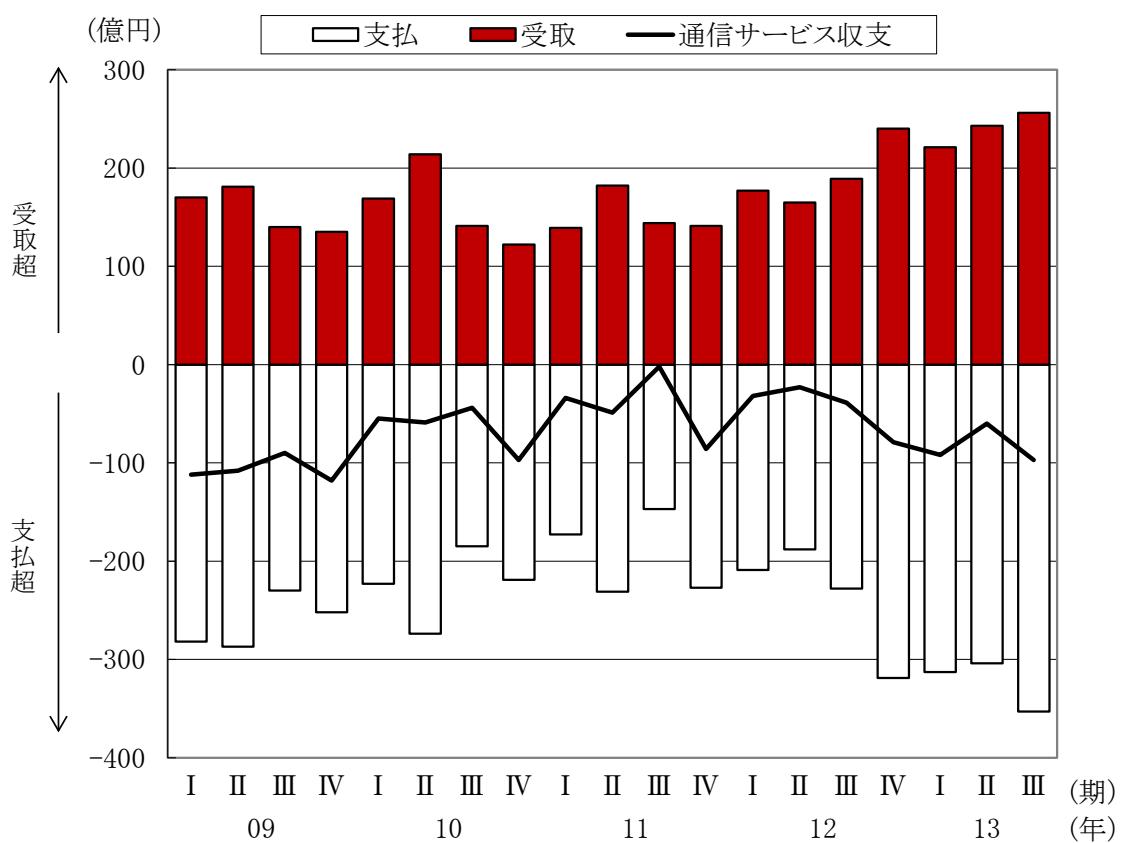
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超過となっている。

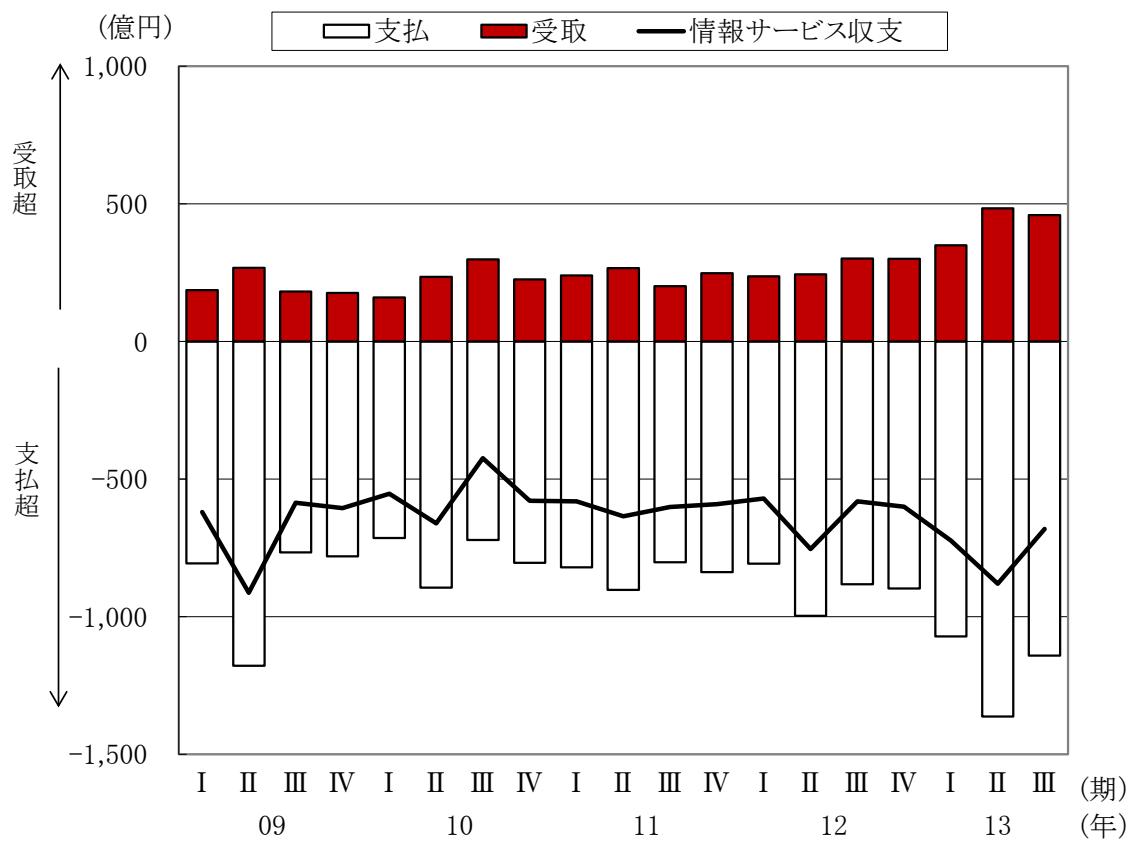
2013 年 7-9 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 256 億円(前期同 243 億円)、支払が 353 億円(前期同 304 億円)となり、97 億円の支払超過となっている(図表 23)。

一方、2013 年 7-9 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 459 億円(前期同 484 億円)、支払が 1,142 億円(前期同 1,363 億円)となり、682 億円の支払超過となっている(図表 24)。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、今期、消費、輸出は 3 四半期連続で増加し、設備投資（民需）は増加に転じた。

まず今期増加に転じた ICT 関連設備投資の今後が気になるところだが、注目点は 2 点ある。一つは国内外のスマートフォンやタブレット端末需要の増加を背景とする半導体製造装置の好調な投資が維持出来るのかという点、もう一つは ICT 関連サービスの好調さに支えられるサーバ等電子計算機への投資が引き続き好調を維持するかである。

ICT 関連消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であるが、その背景にあるスマートフォン、タブレット端末への乗り換えは短期的には今の勢いを維持するであろう。これに伴いサービス利用も進むと考えられる。ただしスマートフォンへの乗り換えの一巡により今後の伸びは鈍化してくる見通しである。一方、テレビ関連については、地上波デジタル完全移行後の減少ペースが下げ止まりから回復に向かうか注目される。またテレビも含め ICT 関連機器については消費税率引き上げ前の駆け込み需要がある程度出てくるであろう。

ICT 関連輸出は 3 四半期連続で増加した。ただし、これは金額ベースでの動きであり、数量ベースでは 12 期連続でマイナスが続いている。品目別でみると、半導体等電子部品は数量ベースで輸出が足元で増加に転じており回復してきている。懸念事項として中国含めたアジア地域の景気減速のリスクがある。新興国を中心としたスマートフォン向け部材需要の増加や景気回復後の米国向け最終製品の回復基調が維持できるかがポイントとなる。

ICT 関連輸入は、引き続き前年比 2 衍増で増加しており、この勢いが継続するか注目される。この背景には、国内需要の好調さがあるが、現在の国内 ICT 経済の状況が続く限り、ICT 関連輸入の勢いも維持されるであろう。

4.ICT関連株価指数⁵

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁶。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁷。以下では、①前回の予測（2013年7-9月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2013年10-12月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2013年7-9月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2013年7-9月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に増加であったが、2013年7-9月期のICT関連財指数は、前期差10.58増加、前年差3.89増加となった⁸。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁹。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

⁵ InfoCom ICT経済報告No.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁶ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品群で2003年度の市場占有率が上位5社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁷ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁸ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁹ 過去におけるICT関連財指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点では2000年基準のICT関連財指標の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点では2005年基準のICT関連財指標の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 51.5%であり、完全なハズレ率は 44.1%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指標による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指標によるICT関連財予測(前期差)の精度	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV
ICT関連財予測値増減値	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.71	0.94
ICT関連財指數増減値	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.70	10.58	
ICT関連財予測値増減	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指數増減	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑
予測結果	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	○
的中率	51.5%																			
ハズレ率	44.1%																			

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は=(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指標の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 82.4%、完全なハズレ率は 17.6%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指標による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指標によるICT関連財予測(前年差)の精度	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV
ICT関連財予測値増減値	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.06	14.98
ICT関連財指數増減値	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.22	3.89	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑
ICT関連財指數増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑
予測結果	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
的中率	82.4%																			
ハズレ率	17.6%																			

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は=(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

4-3.2013 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2013 年 10-12 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指標 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 0.94 である。これより、2013 年 10-12 月期の ICT 関連財は 2013 年 7-9 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 14.98 であり、2013 年 10-12 月期の ICT 関連財は 2012 年 10-12 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

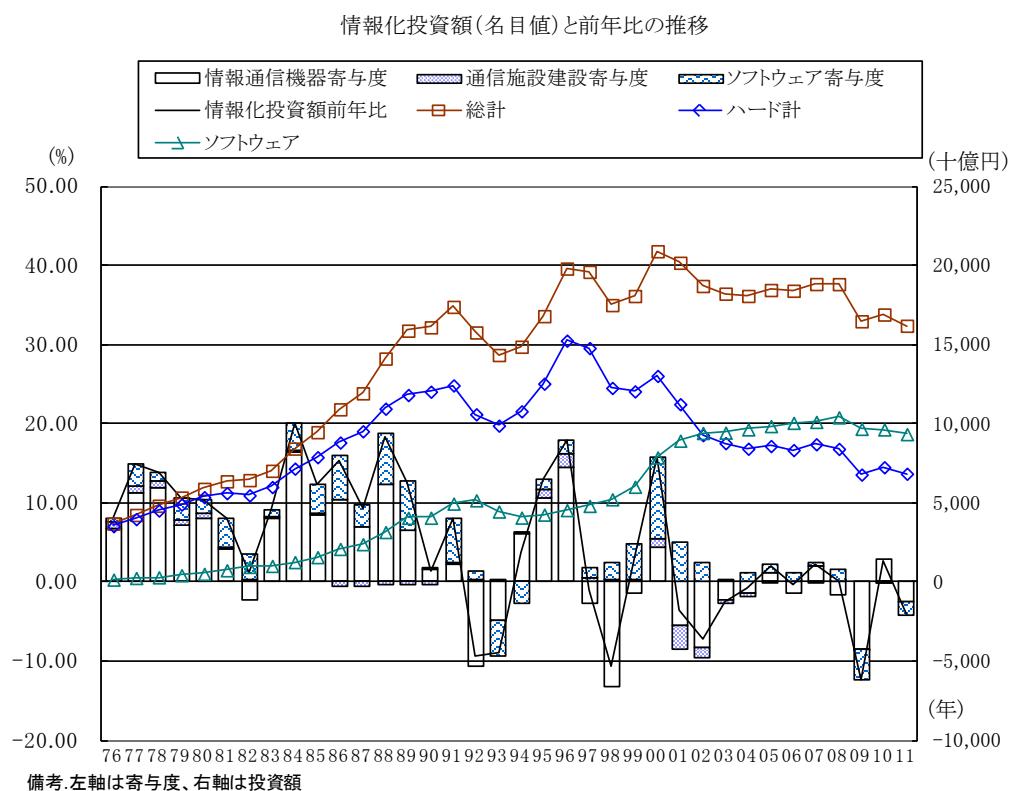
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2011年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆1,930億円、実質値（2005年基準）では20兆1,423億円となった（図表27、図表28）。

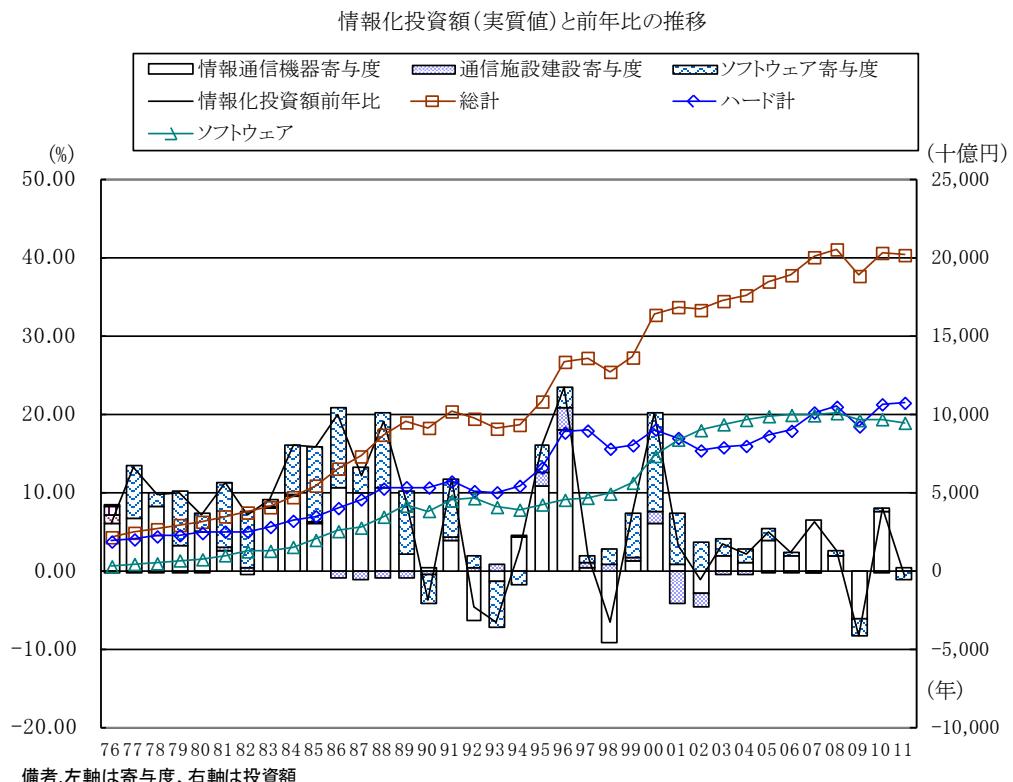
2011年の情報化投資額の前年比は、名目値でマイナス4.2%、実質値でマイナス0.7%となり2010年から減少に転じた。2011年3月の東日本大震災の影響から、企業が情報化投資を抑制したことが要因と考えられる。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込んだ2009年の水準から、なお減少しており、情報化投資に振り向ける予算が削減されている。一方、実質値でみると、内訳のハードウェア（情報通信機器、通信施設建設）は、前年比で増加しており、若干の回復が見られる。

2011年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で142兆8,351億円、ネット（純）で80兆2,050億円となった（図表29）。

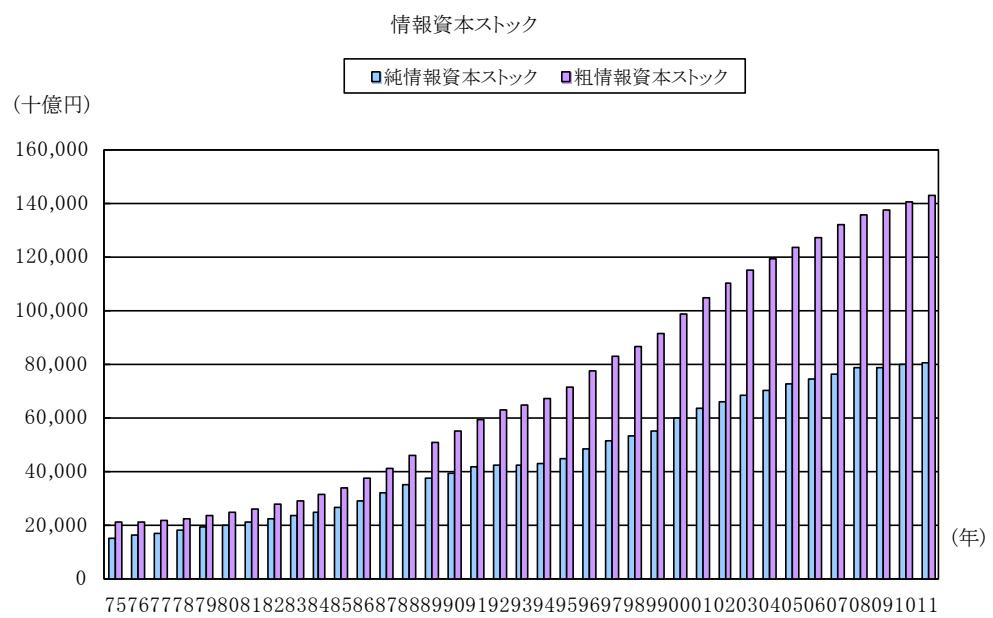
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ¹⁰

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,806,620	468,859	3,275,479	143,906	3,419,385
76	3,036,347	499,072	3,535,419	160,690	3,696,109
77	3,449,085	531,232	3,980,317	264,363	4,244,680
78	3,957,234	565,464	4,522,698	304,257	4,826,955
79	4,299,071	601,903	4,900,974	440,947	5,341,921
80	4,725,236	640,689	5,365,925	526,575	5,892,501
81	4,965,110	652,720	5,617,830	751,272	6,369,102
82	4,815,898	664,977	5,480,874	964,226	6,445,100
83	5,329,792	677,463	6,007,255	1,025,262	7,032,518
84	6,479,404	690,185	7,169,589	1,265,738	8,435,327
85	7,188,456	703,145	7,891,601	1,580,705	9,472,306
86	8,177,745	640,355	8,818,100	2,098,351	10,916,451
87	8,945,285	583,172	9,528,457	2,398,762	11,927,219
88	10,424,127	531,095	10,955,222	3,165,446	14,120,668
89	11,334,641	483,669	11,818,311	4,064,721	15,883,032
90	11,587,393	440,478	12,027,871	4,067,168	16,095,039
91	11,942,479	482,839	12,425,317	4,961,673	17,386,990
92	10,074,400	526,711	10,601,111	5,169,000	15,770,111
93	9,305,926	579,612	9,885,538	4,461,273	14,346,811
94	10,180,613	610,488	10,791,101	4,077,565	14,868,665
95	11,755,664	780,808	12,536,472	4,265,933	16,802,404
96	14,186,922	1,065,399	15,252,321	4,552,277	19,804,598
97	13,631,907	1,151,228	14,783,135	4,815,993	19,599,128
98	11,053,371	1,212,980	12,266,351	5,233,217	17,499,568
99	10,793,362	1,254,997	12,048,359	6,024,120	18,072,478
00	11,579,859	1,444,947	13,024,806	7,876,001	20,900,808
01	10,443,050	794,741	11,237,791	8,933,800	20,171,591
02	8,783,168	502,288	9,285,456	9,421,100	18,706,556
03	8,362,422	415,399	8,777,821	9,442,900	18,220,721
04	8,085,903	339,802	8,425,705	9,650,400	18,076,105
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,960,300	295,961	7,256,261	9,646,900	16,903,161
11	6,532,352	312,831	6,845,183	9,347,846	16,193,029

¹⁰ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	973,623	762,944	1,736,567	271,202	2,007,769
76	1,095,226	758,293	1,853,519	275,471	2,128,989
77	1,234,356	753,669	1,988,025	422,167	2,410,192
78	1,430,293	749,074	2,179,367	464,029	2,643,396
79	1,513,122	744,507	2,257,629	649,492	2,907,122
80	1,653,619	739,968	2,393,587	721,505	3,115,092
81	1,733,896	750,589	2,484,485	976,060	3,460,545
82	1,717,490	761,363	2,478,853	1,226,070	3,704,923
83	2,010,835	772,291	2,783,126	1,259,935	4,043,061
84	2,392,789	783,377	3,176,165	1,510,967	4,687,133
85	2,672,454	794,621	3,467,075	1,957,121	5,424,196
86	3,242,682	745,995	3,988,677	2,517,938	6,506,615
87	3,880,024	666,505	4,546,529	2,741,356	7,287,885
88	4,644,909	588,594	5,233,502	3,437,633	8,671,135
89	4,814,708	510,067	5,324,776	4,135,841	9,460,617
90	4,854,226	450,149	5,304,376	3,804,351	9,108,727
91	5,193,919	494,435	5,688,354	4,471,877	10,160,232
92	4,538,295	536,142	5,074,437	4,619,269	9,693,706
93	4,391,809	606,958	4,998,767	4,057,770	9,056,537
94	4,779,244	629,609	5,408,853	3,889,127	9,297,981
95	5,778,430	796,409	6,574,839	4,217,890	10,792,729
96	7,713,479	1,093,558	8,807,037	4,517,788	13,324,825
97	7,765,326	1,170,738	8,936,064	4,643,247	13,579,311
98	6,511,229	1,267,661	7,778,890	4,908,485	12,687,375
99	6,664,755	1,331,328	7,996,083	5,603,739	13,599,822
00	7,481,476	1,525,636	9,007,112	7,317,328	16,324,440
01	7,613,083	850,904	8,463,987	8,359,300	16,823,287
02	7,126,074	541,601	7,667,676	8,963,500	16,631,176
03	7,426,340	442,880	7,869,220	9,338,400	17,207,620
04	7,604,142	353,230	7,957,372	9,616,900	17,574,272
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,333,049	283,216	10,616,265	9,663,500	20,279,765
11	10,408,938	299,336	10,708,274	9,433,994	20,142,268

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) 情報通信機器	(内数) 通信施設建設	
75	21,038,971	20,435,070	15,145,791	14,541,890	2,277,663	12,264,226	603,901
76	21,178,089	20,498,005	15,944,371	15,264,287	2,608,689	12,655,598	680,084
77	21,664,277	20,786,455	16,877,325	15,999,502	2,969,755	13,029,748	877,823
78	22,388,027	21,335,857	17,847,466	16,795,295	3,408,131	13,387,165	1,052,171
79	23,378,393	22,023,947	18,868,259	17,513,812	3,785,486	13,728,326	1,354,446
80	24,500,339	22,871,354	19,863,114	18,234,130	4,180,431	14,053,699	1,628,984
81	25,888,737	23,821,257	20,972,587	18,905,107	4,523,084	14,382,023	2,067,480
82	27,365,163	24,753,881	22,058,678	19,447,397	4,733,945	14,713,452	2,611,282
83	28,960,849	25,951,355	23,224,126	20,214,632	5,166,496	15,048,136	3,009,494
84	31,054,678	27,527,350	24,748,796	21,221,468	5,835,242	15,386,226	3,527,328
85	33,710,092	29,389,661	26,607,045	22,286,614	6,558,745	15,727,870	4,320,431
86	37,158,952	31,746,325	29,034,669	23,622,042	7,608,860	16,013,182	5,412,627
87	40,991,347	34,623,531	31,523,827	25,156,012	8,942,980	16,213,031	6,367,816
88	45,806,205	38,102,136	34,628,519	26,924,450	10,592,904	16,331,546	7,704,069
89	50,791,938	41,494,370	37,524,955	28,227,388	11,856,884	16,370,504	9,297,568
90	54,668,541	44,634,820	39,117,667	29,083,945	12,733,126	16,350,819	10,033,722
91	59,131,471	47,937,000	41,250,324	30,055,853	13,676,838	16,379,016	11,194,471
92	62,491,961	50,372,396	42,243,867	30,124,302	13,673,172	16,451,130	12,119,565
93	64,799,877	52,621,999	42,320,267	30,142,389	13,547,362	16,595,026	12,177,879
94	67,248,969	55,200,663	42,682,197	30,633,891	13,873,351	16,760,540	12,048,306
95	71,093,570	58,803,315	44,496,098	32,205,843	15,114,593	17,091,250	12,290,255
96	77,106,233	64,353,974	48,375,363	35,623,104	17,910,118	17,712,986	12,752,259
97	82,626,912	69,439,651	51,462,723	38,275,462	19,877,566	18,397,896	13,187,261
98	86,641,164	72,897,215	52,894,936	39,150,986	19,986,785	19,164,201	13,743,950
99	91,325,467	76,513,281	55,035,984	40,223,799	20,247,136	19,976,663	14,812,185
00	98,291,579	81,050,087	59,480,243	42,238,751	21,273,825	20,964,926	17,241,492
01	104,722,211	84,811,111	63,303,903	43,392,804	22,136,358	21,256,445	19,911,100
02	109,816,135	87,512,198	65,810,276	43,506,339	22,270,859	21,235,480	22,303,937
03	114,554,739	90,272,701	68,098,804	43,816,766	22,695,862	21,120,905	24,282,038
04	118,803,288	92,917,423	70,008,291	44,122,426	23,198,244	20,924,182	25,885,865
05	123,174,252	95,974,023	72,152,318	44,952,088	24,256,449	20,695,640	27,200,230
06	127,160,302	98,999,948	73,983,680	45,823,326	25,346,894	20,476,432	28,160,354
07	131,605,198	102,826,461	76,356,460	47,577,723	27,331,154	20,246,569	28,778,737
08	135,728,136	106,399,182	78,461,894	49,132,940	29,099,429	20,033,511	29,328,954
09	137,384,809	108,129,310	78,193,161	48,937,662	29,117,550	19,820,112	29,255,499
10	140,432,013	111,167,328	79,467,293	50,202,609	30,590,767	19,611,842	29,264,684
11	142,835,111	113,793,779	80,205,031	51,163,698	31,734,900	19,428,798	29,041,332

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)¹¹

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,415,124

¹¹ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2011 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2.ユビキタス指数¹²

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹² ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2010 年	-	-	-	-	-	-
	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2011 年/4	-	-	-	-	4,880	-4.87%
	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
月次	2012 7月	126,194	3.54%	4,734	17.18%	-	-
	2012 8月	126,655	3.43%	4,770	16.49%	-	-
	2012 9月	127,358	3.43%	4,814	15.94%	-	-
	2012 10月	127,888	3.37%	4,858	15.58%	-	-
	2012 11月	128,378	3.23%	4,902	14.97%	-	-
	2012 12月	129,127	6.05%	4,943	14.66%	-	-
	2013 1月	129,524	5.95%	4,987	14.40%	-	-
	2013 2月	130,135	5.89%	5,034	13.76%	-	-
	2013 3月	131,725	6.07%	5,086	11.62%	-	-
	2013 4月	132,200	5.90%	5,124	11.45%	-	-
	2013 5月	132,817	5.90%	5,167	11.07%	-	-
	2013 6月	133,291	5.98%	5,199	10.70%	-	-
	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,446	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,883	5.91%	5,310	10.32%	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス										
		情報サービス産業売上高			受注ソフトウェア			ソフトウェア・プロダクト			計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」		絏済産業省「特定サービス産業動態調査」	絏済産業省「特定サービス産業動態調査」		絏済産業省「特定サービス産業動態調査」	システム等管理運営委託	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
暦年	2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%	1,126,640	-8.22%	723,302	1.89%	
	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%	
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%	689,178	-0.91%	
年度	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%	717,523	0.18%	
	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%	691,903	-3.57%	
	2012 年度	10,168,769	2.15%	7,305,460	3.05%	6,245,036	2.25%	1,060,423	7.98%	694,275	0.34%	
四半期	2011 年/4	2,351,169	2.71%	1,679,619	4.72%	1,401,708	4.88%	277,912	3.90%	168,653	-2.21%	
	2012 年/1	3,021,644	2.51%	2,219,056	3.79%	1,936,787	4.42%	282,269	-0.35%	182,683	-1.94%	
	2012 年/2	2,155,297	2.28%	1,481,258	4.38%	1,278,005	4.18%	203,252	5.62%	166,555	0.33%	
	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	271,166	18.19%	173,886	-0.38%	
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%	166,054	-1.54%	
	2013 年/1	3,070,180	1.61%	2,262,374	1.95%	1,939,404	0.14%	322,970	14.42%	187,780	2.79%	
	2013 年/2	2,171,878	0.77%	1,490,736	0.64%	1,285,753	0.61%	204,983	0.85%	167,130	0.35%	
	2013 年/3	2,625,196	1.22%	1,908,223	1.08%	1,619,823	0.20%	288,400	6.36%	173,318	-0.33%	
月次	2012 7月	691,260	7.33%	479,713	10.81%	392,212	7.63%	87,501	27.69%	55,098	-0.66%	
	2012 8月	706,675	4.06%	493,420	6.28%	421,801	5.43%	71,619	11.60%	56,021	-2.16%	
	2012 9月	1,195,522	3.83%	914,655	4.60%	802,609	3.20%	112,046	15.81%	62,767	1.52%	
	2012 10月	659,751	1.00%	451,712	1.20%	375,189	4.20%	76,523	-11.33%	54,012	0.05%	
	2012 11月	706,067	-1.08%	494,021	-2.36%	407,428	-2.42%	86,593	-2.08%	54,343	0.18%	
	2012 12月	984,017	-0.02%	728,307	0.14%	628,388	0.68%	99,919	-3.16%	57,699	-4.51%	
	2013 1月	705,154	2.73%	483,000	3.56%	405,395	3.17%	77,605	5.63%	56,176	3.73%	
	2013 2月	753,027	-0.79%	532,595	-0.70%	446,281	-3.13%	86,314	14.11%	54,680	1.42%	
	2013 3月	1,611,999	2.27%	1,246,779	2.50%	1,087,728	0.42%	159,051	19.45%	76,924	3.10%	
	2013 4月	611,307	2.20%	391,363	2.27%	325,516	2.31%	65,847	2.10%	54,050	2.85%	
	2013 5月	650,484	-0.94%	439,085	-1.39%	377,525	-2.69%	61,560	7.40%	55,416	1.59%	
	2013 6月	910,087	1.06%	660,288	1.07%	582,712	1.90%	77,576	-4.75%	57,664	-3.01%	
	2013 7月	680,151	-1.61%	463,297	-3.42%	389,494	-0.69%	73,803	-15.65%	55,081	-0.03%	
	2013 8月	710,991	0.61%	494,062	0.13%	413,378	-2.00%	80,684	12.66%	55,972	-0.09%	
	2013 9月	1,234,054	3.22%	950,864	3.96%	816,951	1.79%	133,913	19.52%	62,265	-0.80%	

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省	絏済産業省		財務省	絏済産業省		財務省	絏済産業省		財務省	絏済産業省		財務省			
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%		
暦年	2010 年	2,388,552	19.80%	1,795,506	27.37%	550,176	16.31%	5,778,672	21.74%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%						
	2011 年	2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%						
	2012 年	2,161,798	1.94%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,092,549	-17.96%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%						
年度	2010 年度	2,358,648	8.24%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,752,565	10.05%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%						
	2011 年度	2,122,548	-10.01%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,664,929	-18.91%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%						
	2012 年度	2,089,458	-1.56%	1,637,088	-0.39%	519,800	3.26%	4,062,641	-12.91%	2,951,446	-4.03%	1,806,683	8.76%						
四半期	2011 年/4	517,032	-12.37%	407,869	-10.98%	128,039	-6.01%	1,158,714	-18.98%	728,988	-16.51%	425,380	-14.18%						
	2012 年/1	534,513	0.36%	383,913	-6.82%	122,198	-3.72%	1,002,963	-24.39%	720,705	-10.40%	397,961	-8.68%						
	2012 年/2	536,799	1.47%	398,988	-4.03%	129,648	4.93%	968,244	-17.91%	713,295	-8.17%	421,992	1.50%						
	2012 年/3	547,578	1.03%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,018,257	-23.08%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%						
	2012 年/4	542,908	5.00%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,103,085	-4.80%	760,611	4.34%	455,128	6.99%						
	2013 年/1	462,173	-13.53%	391,329	1.93%	127,061	3.98%	973,055	-2.98%	706,095	-2.03%	483,926	21.60%						
	2013 年/2	506,184	-5.70%	431,266	8.09%	141,331	9.01%	1,046,271	8.06%	811,934	13.83%	585,995	38.86%						
	2013 年/3	552,092	0.82%	459,561	9.78%	154,140	14.97%	1,248,868	22.65%	847,460	9.85%	668,185	49.94%						
月次	2012 7月	185,432	3.82%	134,228	-10.25%	47,710	13.45%	342,574	-20.20%	243,070	-14.77%	152,980	9.46%						
	2012 8月	178,420	0.42%	136,692	-1.04%	43,924	2.30%	322,408	-26.13%	254,425	-4.22%	145,528	7.27%						
	2012 9月	183,726	-1.06%	147,705	-0.44%	42,432	-4.86%	353,275	-22.86%	273,950	-8.13%	147,129	0.37%						
	2012 10月	190,117	6.85%	145,008	4.68%	44,093	-0.15%	387,119	-2.28%	257,548	6.19%	150,743	1.04%						
	2012 11月	183,899	7.18%	140,039	9.63%	44,713	2.05%	380,193	-1.82%	251,528	11.20%	153,844	8.80%						
	2012 12月	168,892	0.82%	143,100	1.05%	40,219	0.38%	335,773	-10.53%	251,536	-3.35%	150,541	11.68%						
	2013 1月	151,080	-9.92%	118,591	7.71%	46,674	10.80%	324,980	4.73%	214,475	3.45%	159,704	18.93%						
	2013 2月	147,878	-17.97%	123,863	-4.62%	35,178	-2.71%	300,348	-9.66%	219,357	-9.33%	146,562	17.47%						
	2013 3月	163,215	-12.50%	148,875	3.42%	45,210	2.95%	347,727	-3.46%	272,263	0.30%	177,660	27.89%						
	2013 4月	167,122	-3.85%	141,907	2.84%	44,123	9.13%	323,552	11.09%	261,411	10.65%	171,582	31.52%						
	2013 5月	173,088	-1.60%	141,559	13.51%	50,289	11.18%	359,353	14.98%	268,194	17.65%	198,526	37.66%						
	2013 6月	165,974	-11.28%	147,800	8.45%	46,918	6.67%	363,366	-0.29%	282,330	13.35%	215,888	46.55%						
	2013 7月	187,226	0.97%	150,148	11.86%	52,025	9.04%	403,082	17.66%	283,465	16.62%	217,990	42.50%						
	2013 8月	175,060	-1.88%	154,173	12.79%	50,884	15.85%	393,245	21.97%	290,488	14.17%	213,215	46.51%						
	2013 9月	189,806	3.31%	155,239	5.10%	51,231	20.74%	452,541	28.10%	273,507	-0.16%	236,979	61.07%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置													
		半導体製造装置・日本製造版			半導体製造装置・日本市場版			半導体製造装置・日本製造版			半導体製造装置・日本市場版				
		半導体製造装置協会 充高(3ヶ月移動平均)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	半導体製造装置協会 充高(3ヶ月移動平均)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	半導体製造装置協会 充高(3ヶ月移動平均)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	半導体製造装置協会 充高(3ヶ月移動平均)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	2011 年/4	265,262	-15.61%	-	-	262,828	-23.55%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年/1	321,193	-1.75%	-	-	297,415	-8.49%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年/2	334,682	-3.92%	-	-	304,849	-8.47%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年/3	284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	2012 7月	95,824	-12.74%	-	-	84,832	-7.54%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 8月	92,864	-15.55%	-	-	68,381	-17.81%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 9月	95,564	-10.23%	-	-	62,577	-21.27%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 10月	86,404	-11.46%	-	-	60,065	-26.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 11月	71,415	-14.32%	-	-	63,621	-21.31%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 12月	58,953	-30.08%	-	-	72,277	-28.29%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 1月	62,978	-32.46%	-	-	74,316	-25.16%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 2月	68,231	-32.97%	-	-	79,499	-20.34%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 3月	92,087	-27.01%	-	-	88,302	-10.18%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 4月	87,470	-26.74%	-	-	97,100	-7.46%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 5月	87,031	-26.93%	-	-	101,850	-5.80%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 6月	67,712	-29.61%	-	-	94,934	3.41%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 7月	77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 8月	81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 9月	84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-	-	-	-	-	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数					
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)
		%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)
暦年	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%
	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%
年度	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%
四半期	2011 年/4	3,355	-68.55%	363	-49.37%	2,696	-10.09%
	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%
	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.83%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%
月次	2012 7月	414	-84.68%	97	-62.26%	760	-3.97%
	2012 8月	397	-68.54%	81	-49.06%	715	-10.58%
	2012 9月	427	-62.48%	88	-29.60%	824	-14.01%
	2012 10月	391	-47.59%	93	-22.50%	675	-19.32%
	2012 11月	517	-48.76%	107	-11.57%	781	6.63%
	2012 12月	853	-46.69%	140	14.75%	1,081	-4.16%
	2013 1月	333	-38.22%	81	-8.99%	503	8.99%
	2013 2月	399	-31.79%	70	0.00%	750	-10.93%
	2013 3月	569	-34.07%	77	-14.44%	761	-24.38%
	2013 4月	386	-23.11%	87	26.09%	583	-17.37%
	2013 5月	356	-12.96%	71	10.94%	533	-15.75%
	2013 6月	428	-23.16%	56	-29.11%	568	-15.16%
	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)
		%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)
暦年	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
年度	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
四半期	2011 年/4	6,991	-12.85%	1,397	21.27%	2,717	-0.33%
	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
月次	2012 7月	2,969	-13.41%	489	-6.68%	-	-
	2012 8月	2,768	-9.34%	363	-12.74%	-	-
	2012 9月	2,468	-6.55%	534	13.62%	-	-
	2012 10月	1,643	-5.79%	397	-19.31%	-	-
	2012 11月	1,960	-4.34%	388	-12.42%	-	-
	2012 12月	2,963	-7.35%	407	-11.90%	-	-
	2013 1月	1,857	-24.76%	337	-17.00%	-	-
	2013 2月	2,311	-2.28%	434	-21.23%	-	-
	2013 3月	1,944	-38.17%	576	-12.99%	-	-
	2013 4月	1,000	-42.53%	346	-16.22%	-	-
	2013 5月	1,825	17.21%	381	-9.72%	-	-
	2013 6月	2,515	30.79%	495	-10.81%	-	-
	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出																	
		デジタルカメラの生産台数			デジタルカメラの生産金額			デジタルカメラの出荷台数			デジタルカメラの出荷金額			デジタルカメラの輸出台数			デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)			
		(千台)	%	(百万円)	(千台)	%	(千台)	(千台)	%	(百万円)	(千台)	%	(千台)	(千台)	(百万円)	%			
暦年	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%						
	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%						
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%						
年度	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%						
	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%						
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%						
四半期	2011 年/4	26,860	-21.86%	257,327	-32.76%	28,581	-18.00%	333,361	-27.29%	25,885	-18.75%	291,799	-28.16%						
	2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%						
	2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%						
	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%						
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%						
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%						
	2013 年/2	15,164	-45.86%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%						
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%						
月次	2012 7月	7,963	-21.22%	101,623	-9.40%	7,702	-21.94%	126,848	-8.39%	6,943	-23.51%	113,257	-8.66%						
	2012 8月	8,775	-25.62%	105,642	-15.00%	8,723	-25.29%	128,908	-11.43%	8,008	-26.37%	115,943	-11.80%						
	2012 9月	7,431	-45.24%	97,136	-30.58%	7,583	-42.26%	124,435	-23.59%	6,759	-44.48%	109,270	-25.17%						
	2012 10月	9,626	-21.81%	112,012	-4.06%	9,337	-27.59%	136,122	-12.19%	8,662	-28.16%	123,247	-11.68%						
	2012 11月	8,213	12.29%	101,978	56.37%	8,020	-2.09%	117,790	28.87%	7,239	-2.95%	103,454	29.55%						
	2012 12月	4,634	-35.94%	71,997	-4.46%	4,858	-35.19%	83,707	-3.72%	3,777	-40.69%	65,652	-9.31%						
	2013 1月	4,813	-18.61%	56,786	-16.01%	4,717	-15.54%	72,058	-4.53%	4,214	-17.75%	63,306	-6.29%						
	2013 2月	4,329	-51.23%	53,552	-42.94%	4,262	-49.74%	70,309	-38.05%	3,512	-54.02%	57,014	-43.14%						
	2013 3月	5,252	-51.92%	60,837	-49.03%	5,125	-52.82%	89,837	-43.72%	4,364	-55.72%	74,508	-47.12%						
	2013 4月	5,626	-41.79%	72,175	-28.96%	5,925	-37.79%	100,505	-26.06%	5,341	-39.43%	88,431	-28.38%						
	2013 5月	5,179	-44.18%	71,563	-31.65%	5,334	-40.43%	101,427	-21.85%	4,801	-42.31%	90,996	-22.72%						
	2013 6月	4,359	-51.97%	62,906	-43.70%	4,380	-48.54%	86,436	-36.44%	3,812	-51.39%	74,560	-39.50%						
	2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%						
	2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%						
	2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,866	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%						

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%
	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
年度	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
四半期	2011 年/4	2,717	-0.33%	2,044	-14.73%
	2012 年/1	3,142	14.97%	2,270	-1.65%
	2012 年/2	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
	2013 年/2	2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
	2013 年/3	2,698	1.28%	1,977	11.51%
月次	2012 7月	-	-	-	-
	2012 8月	-	-	-	-
	2012 9月	-	-	-	-
	2012 10月	-	-	-	-
	2012 11月	-	-	-	-
	2012 12月	-	-	-	-
	2013 1月	-	-	-	-
	2013 2月	-	-	-	-
	2013 3月	-	-	-	-
	2013 4月	-	-	-	-
	2013 5月	-	-	-	-
	2013 6月	-	-	-	-
	2013 7月	-	-	-	-
	2013 8月	-	-	-	-
	2013 9月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	前年同期比	(1000本)	前年同期比
暦年	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%
年度	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%
四半期	2011 年/4	54,010	-12.82%	18,752	-18.95%
	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%
	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%
月次	2012 7月	16,479	-2.78%	6,121	8.61%
	2012 8月	13,282	-3.59%	4,940	1.71%
	2012 9月	14,342	-3.01%	5,706	16.24%
	2012 10月	14,262	-2.77%	5,353	11.40%
	2012 11月	13,918	-17.41%	6,069	-7.99%
	2012 12月	21,437	-4.69%	7,730	5.16%
	2013 1月	12,918	0.54%	4,201	-5.36%
	2013 2月	11,248	-24.99%	3,977	-24.82%
	2013 3月	16,616	-1.64%	5,976	-4.58%
	2013 4月	16,030	8.75%	5,687	-2.13%
	2013 5月	11,699	-10.10%	4,152	-2.10%
	2013 6月	11,846	-29.82%	5,061	-11.12%
	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額							
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダーの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
暦年	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%	186,947	38.91%
	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%	171,038	-8.51%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%	65,059	-50.27%
年度	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%	184,516	17.30%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	147,184	-20.23%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,723	-1.40%	14,944	-17.14%	82,673	-43.83%
四半期	2011 年/4	2,951	23.46%	148,425	-32.02%	4,552	-37.49%	38,948	-38.13%
	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%	21,859	-52.18%
	2012 年/2	2,793	48.55%	205,174	31.26%	3,441	-26.96%	25,917	-40.12%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%	14,916	-65.38%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%	22,366	-42.57%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,436	-33.87%	3,044	-10.62%	19,474	-10.91%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%	20,333	-21.55%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,096	-22.12%	4,405	29.40%	20,227	35.60%
月次	2012 7月	676	-37.41%	70,373	-7.13%	1,221	-40.34%	7,328	-57.55%
	2012 8月	586	-25.86%	63,226	-6.05%	1,141	-30.77%	4,087	-71.41%
	2012 9月	534	-56.00%	71,970	4.25%	1,042	-37.67%	3,502	-69.64%
	2012 10月	507	-58.10%	63,071	-10.75%	1,415	-21.45%	5,985	-53.44%
	2012 11月	534	-35.59%	52,104	44.08%	1,756	43.26%	7,334	-48.69%
	2012 12月	393	-56.81%	41,369	-0.53%	1,885	23.57%	9,047	-23.34%
	2013 1月	430	-36.54%	34,285	-23.41%	1,053	5.38%	6,000	-22.62%
	2013 2月	965	12.49%	32,245	-39.58%	1,034	-7.60%	5,840	-14.74%
	2013 3月	658	-42.75%	50,907	-35.91%	957	-25.65%	7,634	5.21%
	2013 4月	662	-36.49%	43,982	-34.52%	2,509	110.37%	6,320	-29.03%
	2013 5月	562	-34.84%	45,876	-21.06%	1,636	42.44%	6,978	-17.92%
	2013 6月	998	12.56%	51,216	-35.89%	1,321	20.18%	7,035	-17.34%
	2013 7月	767	13.37%	48,371	-31.26%	1,581	29.49%	8,493	15.90%
	2013 8月	736	25.57%	55,213	-12.67%	1,407	23.31%	6,296	54.07%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.49%	1,416	35.99%	5,437	55.27%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省			
暦年		前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%	前年同期比	(台)	%			
		209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,271,778	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%	62,518	-71.85%				
		288,555	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%	13,108	-79.03%				
年度	2012 年度	224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	17.53%	4,300	-67.20%	4,300	-67.20%				
		2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,525	21.76%	44,403	-74.89%	44,403	-74.89%			
		2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%	12,305	-72.29%			
四半期	2011 年/4	237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,098	-31.79%	18,956,011	14.40%	3,637	-70.44%	3,637	-70.44%				
		2012 年/1	87,297	41.33%	5,775,404	-35.92%	741,034	-3.46%	3,230,246	-20.11%	3,978,830	-9.82%	699	-92.14%	699	-92.14%			
		2012 年/2	55,474	1.90%	5,477,475	-15.18%	446,928	-39.84%	2,243,461	-27.10%	4,275,824	23.64%	351	-92.57%	351	-92.57%			
四半期	2012 年/3	59,614	-29.72%	5,322,328	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,620	-8.44%	465	-91.93%	465	-91.93%				
		2012 年/4	51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%	2,124,969	-34.22%	6,264,774	57.45%	2,368	238.77%	2,368	238.77%			
		2013 年/1	71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,793	-7.26%	453	-59.41%	453	-59.41%			
四半期	2013 年/2	89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%	1,795,530	-19.97%	3,717,034	-13.07%	32	-90.88%	32	-90.88%				
		2013 年/3	66,342	11.29%	3,582,860	-32.66%	275,498	-15.84%	1,735,465	11.14%	4,408,329	4.23%	361	-22.37%	361	-22.37%			
		月次	17,240	-30.88%	1,682,666	-46.19%	128,906	-63.38%	704,732	-37.54%	1,579,925	-0.35%	138	-37.56%	138	-37.56%			
		21,428	-5.96%	1,719,036	-37.86%	97,727	-74.10%	447,422	-53.39%	1,300,121	-15.94%	224	2388.89%	224	2388.89%				
		20,946	-43.54%	1,920,626	-28.43%	100,717	-64.18%	409,415	-53.82%	1,349,574	-9.25%	103	-98.14%	103	-98.14%				
		18,887	-40.44%	1,781,663	-35.38%	137,656	-42.07%	571,365	-43.41%	1,846,473	33.71%	48	11.63%	48	11.63%				
		17,527	-44.82%	1,406,092	-3.28%	105,395	-59.48%	675,779	-40.04%	3,046,114	160.92%	2,310	432.26%	2,310	432.26%				
		14,894	-37.48%	916,876	-41.40%	133,979	-44.94%	877,825	-19.72%	1,372,187	-4.07%	10	-95.50%	10	-95.50%				
		22,508	88.70%	773,932	-54.55%	88,656	-52.91%	637,702	-18.38%	1,482,247	6.53%	94	623.08%	94	623.08%				
		20,504	-16.04%	713,006	-61.29%	73,970	-54.34%	463,684	-16.43%	1,347,440	-16.60%	117	-48.23%	117	-48.23%				
		28,389	31.38%	1,101,617	-51.88%	127,599	-26.16%	606,703	-4.80%	1,356,106	-9.98%	242	-72.41%	242	-72.41%				
		30,635	49.57%	1,003,722	-47.75%	83,828	-52.96%	591,421	-28.55%	1,274,885	-5.38%	11	-96.57%	11	-96.57%				
		24,276	40.62%	1,069,309	-28.88%	99,921	-27.16%	648,531	-11.82%	1,165,591	-23.41%	8	-60.00%	8	-60.00%				
		34,293	93.44%	980,417	-52.24%	93,548	-28.88%	555,578	-18.34%	1,276,558	-9.24%	13	30.00%	13	30.00%				
		26,478	53.58%	1,115,569	-33.70%	110,311	-14.43%	748,761	6.25%	1,522,099	-3.66%	118	-14.49%	118	-14.49%				
		18,093	-15.56%	1,179,966	-31.36%	81,797	-16.30%	530,809	18.64%	1,370,274	5.40%	8	-96.43%	8	-96.43%				
		21,771	3.94%	1,287,325	-32.97%	83,381	-17.21%	455,895	11.35%	1,515,956	12.33%	235	128.16%	235	128.16%				

【電気機器の輸出】

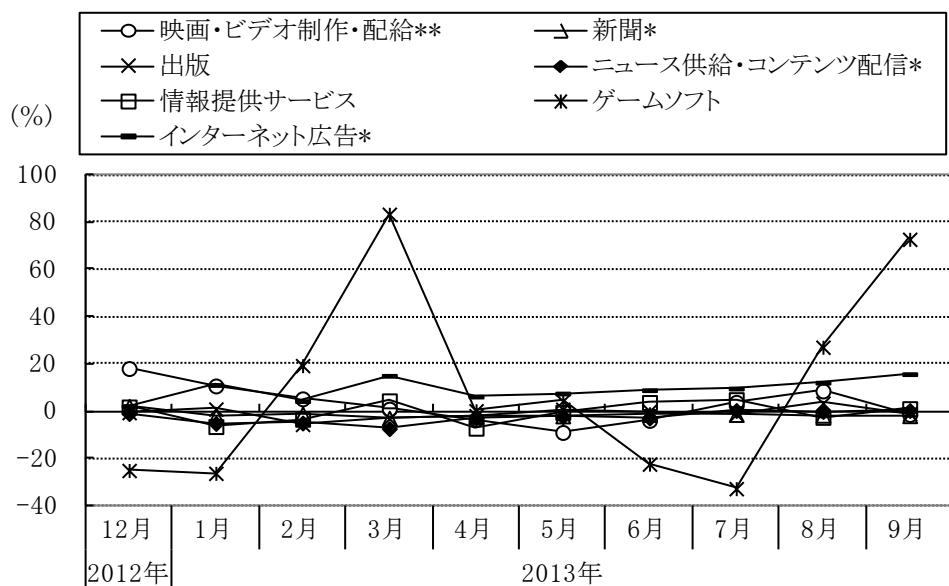
		電気機器他輸出金額																
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額				
		財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省	財務省		財務省		
暦年		前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%	前年同期比	(百万円)	%		
		12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%	552,662	0.79%	552,662	0.79%	552,662	0.79%	
		11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%	433,117	-21.63%	
年度	2012 年度	11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%	411,844	-4.91%	
		2010 年度	12,544,056	7.25%	68,253	13.28%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%	529,401	-3.93%
		2011 年度	11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%	421,723	-20.34%
四半期	2012 年/1	11,315,426	-2.00%	67,111	3.55%	779,985	-2.83%	42,707	8.19%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%	399,323	-5.31%	
		2011 年/4	2,827,408	-11.06%	17,943	-3.39%	174,512	-30.20%	10,022	-11.27%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%	91,479	-24.13%
		2012 年/2	2,795,305	-1.89%	14,454	-11.90%	206,112	13.87%	11,322	16.48%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%	92,523	-10.96%
四半期	2012 年/3	2,861,463	1.34%	16,288	-0.28%	230,354	26.71%	10,080	24.80%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%	110,309	-2.90%	
		2012 年/4	2,936,615	-5.27%	16,707	3.91%	228,818	-4.77%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%	114,627	-7.65%
		2013 年/1	2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%	11,535	15.10%	94,385	3.18%	94,385	3.18%	94,385	3.18%	94,385	3.18%
四半期	2013 年/2	2,705,594	-3.21%	16,063	11.13%	141,125	-31.53%	10,942	-3.36%	80,002	-13.53%	80,002	-13.53%	80,002	-13.53%	80,002	-13.53%	
		2013 年/3	3,026,423	5.76%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%	12,234	21.38%	100,330	-9.05%	100,330	-9.05%	100,330	-9.05%	100,330	-9.05%
		2013 年/4	3,153,893	7.40%	20,370	21.92%	184,601	-19.32%	12,505	23.19%	112,392	-1.95%	112,392	-1.95%	112,392	-1.95%	112,392	-1.95%
四半期	2013 年/5	961,248	-9.26%	5,543	-6.09%	77,661	-9.65%	3,434	-3.00%	35,304	-12.31%	35,304	-12.31%	35,304	-12.31%	35,304	-12.31%	
		954,315	-0.86%	5,034	4.60%	70,476	-7.02%	3,413	9.80%	43,309	10.80%	43,309	10.80%	43,309	10.80%	43,309	10.80%	
		1,021,053	-5.28%	6,131	14.28%	80,681	2.73%	3,305	-2.96%	36,015	-19.56%	36,015	-19.56%	36,015	-19.56%	36,015	-19.56%	
四半期	2013 年/6	947,753	-2.46%	5,652	-0.86%	70,451	-12.43%	3,615	3.23%	34,712	-0.42%	34,712	-0.42%</td					

【電気機器の輸入】

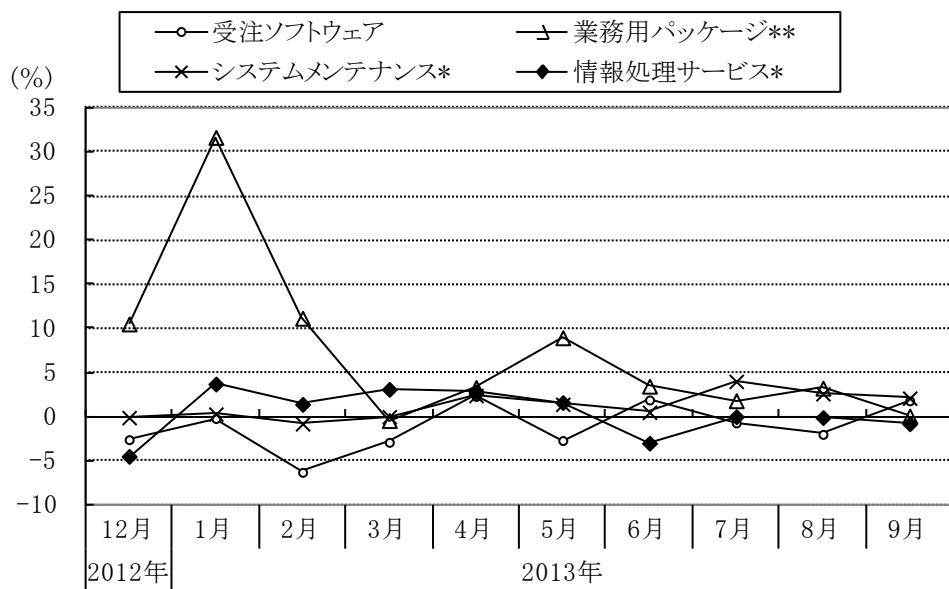
		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%
	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%
年度	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%
	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%
	2012 年度	8,678,189	8.02%	508,621	7.47%	1,078,612	-19.44%
四半期	2011 年/4	2,105,947	-1.99%	122,356	2.00%	346,449	-30.65%
	2012 年/1	2,028,088	2.26%	111,761	12.74%	290,703	-28.15%
	2012 年/2	2,027,722	6.41%	139,633	17.82%	286,193	-16.03%
	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%
	2013 年/1	2,268,464	11.85%	120,953	8.22%	260,553	-10.37%
	2013 年/2	2,435,697	20.12%	156,110	11.80%	277,163	-3.16%
	2013 年/3	2,671,297	27.24%	141,441	20.74%	304,497	18.88%
月次	2012 7月	741,121	8.15%	41,887	1.53%	102,002	-21.46%
	2012 8月	653,144	-2.39%	37,227	-7.36%	79,627	-33.38%
	2012 9月	705,230	10.28%	38,036	-2.94%	74,517	-33.15%
	2012 10月	759,216	5.48%	43,390	3.01%	91,928	-21.30%
	2012 11月	840,922	16.21%	47,168	11.32%	96,270	-21.77%
	2012 12月	682,370	2.99%	40,326	6.51%	87,521	-17.89%
	2013 1月	785,569	14.55%	41,920	4.97%	88,213	-9.24%
	2013 2月	688,455	9.25%	33,304	13.48%	78,108	-14.13%
	2013 3月	794,439	11.56%	45,729	7.65%	94,231	-8.11%
	2013 4月	754,123	16.80%	51,619	17.99%	90,197	-3.00%
	2013 5月	850,828	23.75%	55,557	12.66%	94,015	-2.26%
	2013 6月	830,747	19.62%	48,934	5.07%	92,950	-4.20%
	2013 7月	840,357	13.39%	50,015	19.40%	109,041	6.90%
	2013 8月	796,640	21.97%	44,704	20.09%	98,157	23.27%
	2013 9月	1,034,301	46.66%	46,722	22.84%	97,300	30.57%

6-4.ICT 産業別データ

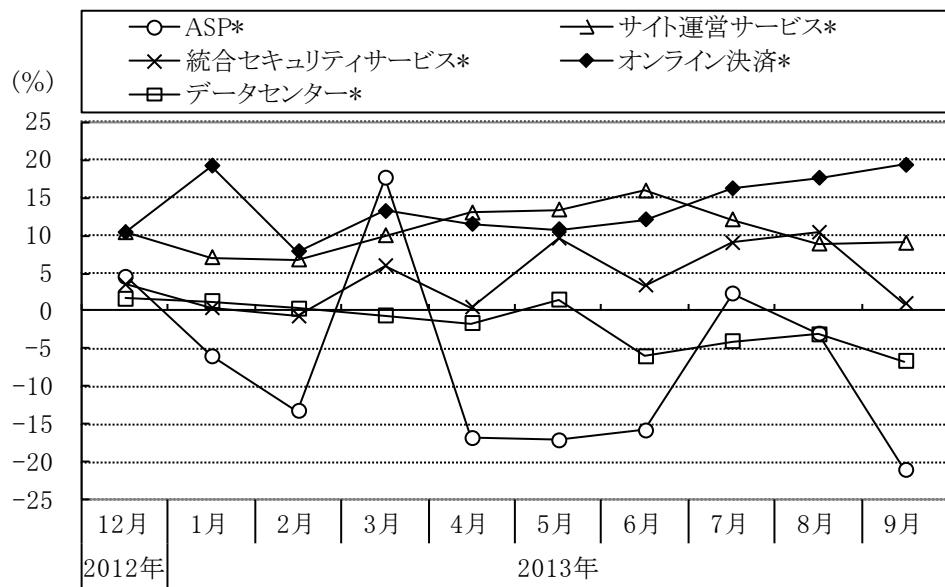
【マス向け上位レイヤ】



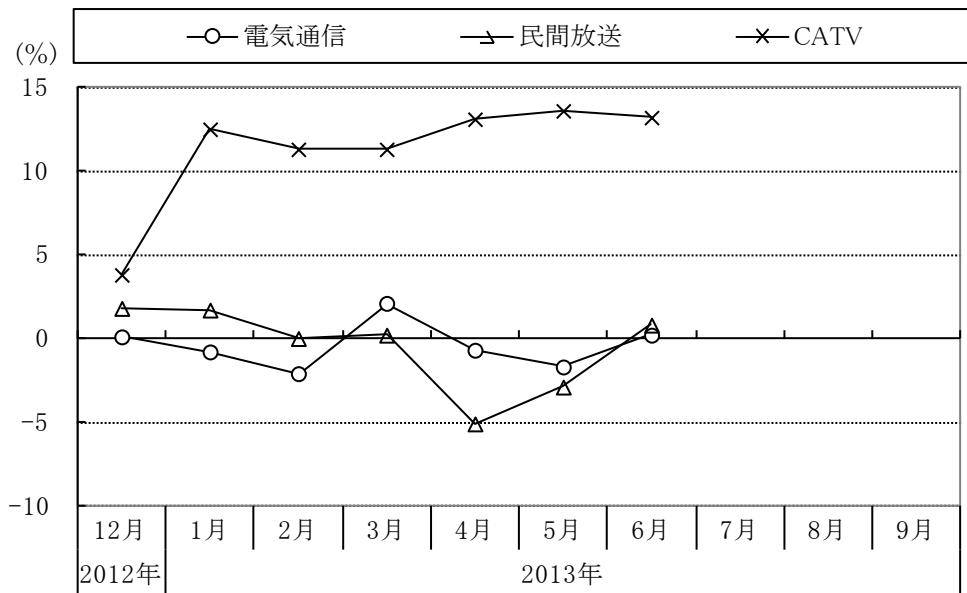
【法人向け上位レイヤ】



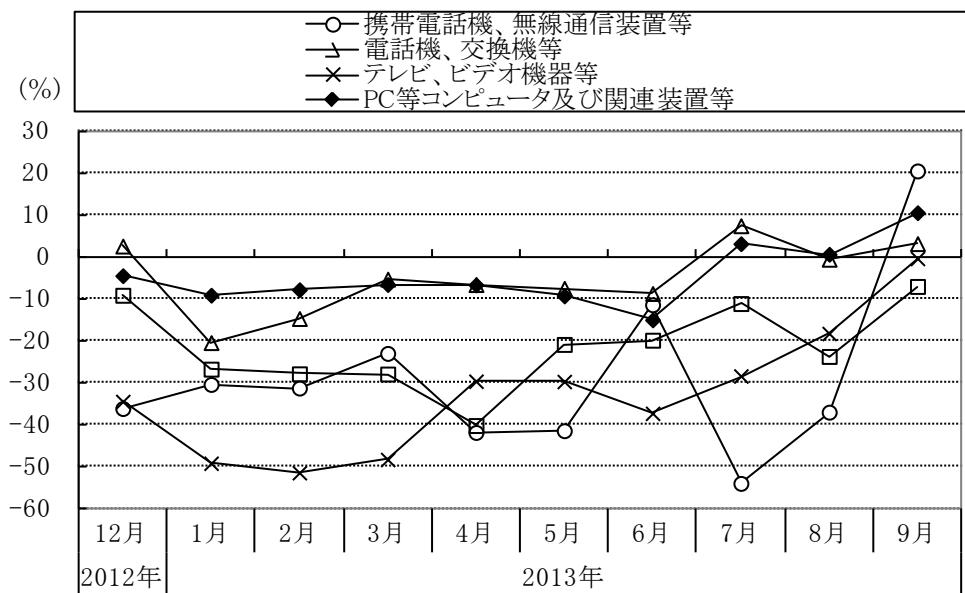
【プラットフォーム】



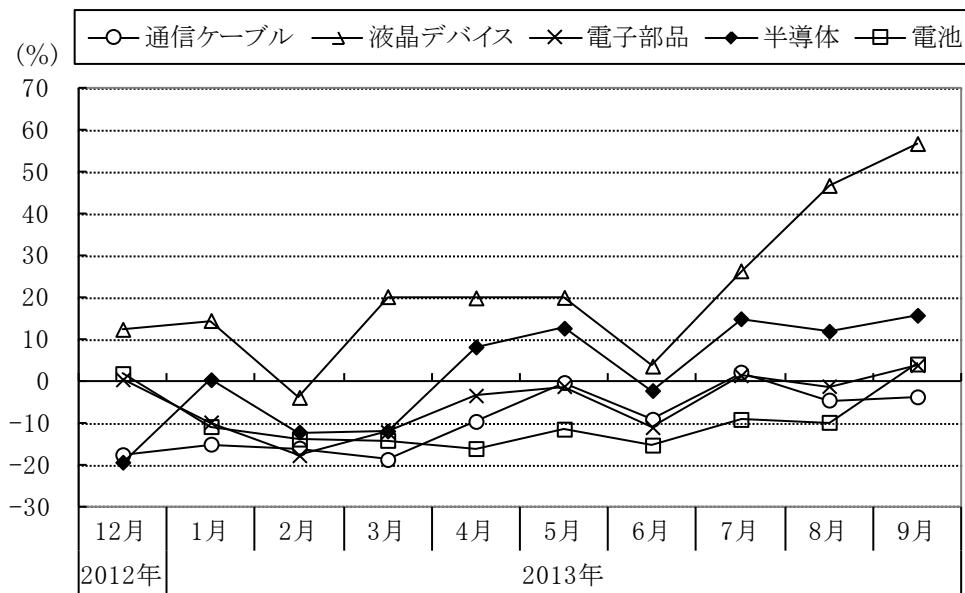
【ネットワーク】



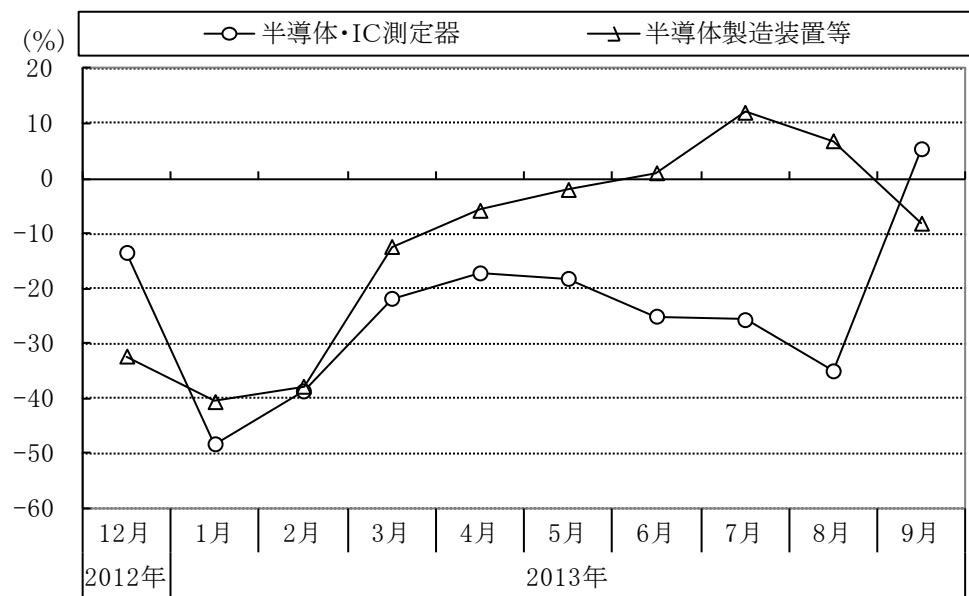
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.39

2013年12月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-1 4-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)